

九州における I o T 実装の推進

平成30年8月
総務省九州総合通信局

IoT時代の到来

これまでのICT

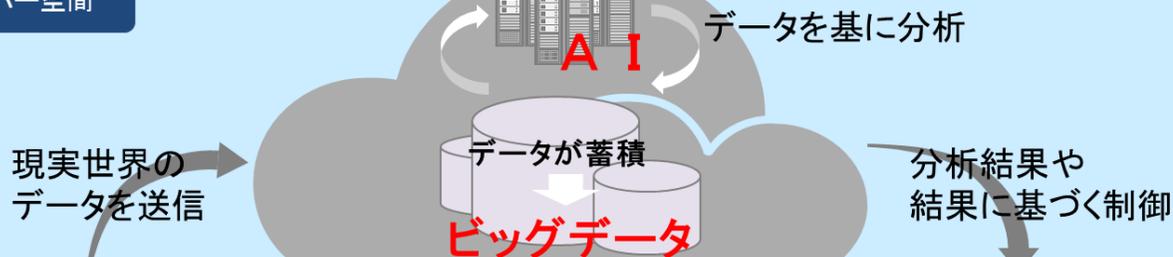
コンピュータ、インターネットにより、「ヒト」の情報をデジタル化・共有化し、社会経済を効率化・活性化

IoTの時代

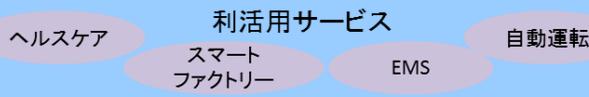
IoT、ビッグデータ、AIにより、「モノ」の様々なデータを収集・分析し、新たな価値を創造

幅広い効果をもつ「ICT」の中でも、特に「IoT」による新たな価値創造が成長の源泉となる時代へ

サイバー空間



センシング、デジタル化、データの変換・抽出等



現実世界へのフィードバック(新たな価値の創造)

現実世界

IoT

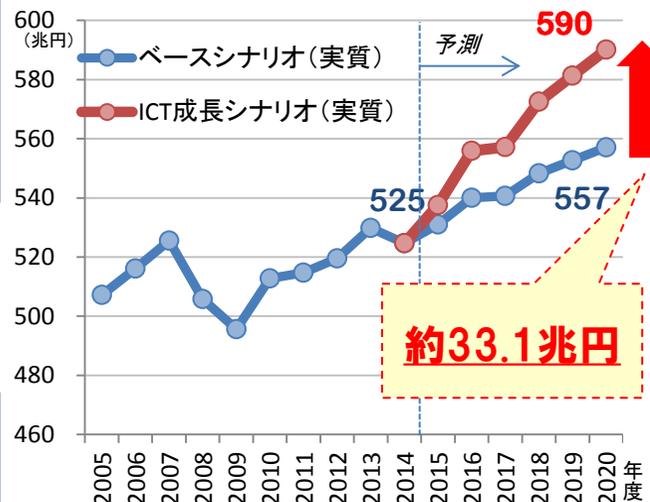
様々なモノ・機械・ヒト



社会課題の解決、経済活性化

実質GDPへのインパクト

IoT・ビッグデータ・AI等のICT投資等が進展すれば2020年度時点で実質GDP **約33.1兆円**の押し上げ効果が見込まれる。



政府全体で、IoT、ビッグデータ、AI(人工知能)の活用を推進

政府戦略

成長戦略

「未来投資戦略2017」
(平成29年6月9日閣議決定)

中長期的な成長を実現していく鍵は、近年急激に起きている第4次産業革命(IoT、ビッグデータ、人工知能(AI)、ロボット、シェアリングエコノミー等)のイノベーションを、あらゆる産業や社会生活に取り入れることにより、様々な社会課題を解決する「Society5.0」を実現することにある。

IT戦略

「世界最先端IT国家創造宣言・
官民データ活用推進基本計画」
(平成29年5月30日閣議決定)

端末などのセンサー技術の小型軽量化、低廉化により、モノのインターネット(IoT)の爆発的な普及も始まっている。(略)今後、このような「ネットワーク化された」AIやロボット、ドローン等の開発は、(略)我々の生活を一変させていくものと考えられる。

地方創生

「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」
(平成29年6月9日閣議決定)

(略)一定の地域内に産業が集積されることによるサービス生産性の高いまちづくりや、IoTの戦略的活用、対日投資の推進によって、ローカル・サービスの生産性向上を推進する。

官民データ活用推進基本法の成立(平成28年12月公布・施行、平成28年法律第103号)

目的:官民データの活用の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進し、もって国民が安全で安心して暮らせる社会及び快適な生活環境の実現に寄与(第1条)

第2章 官民データ活用推進基本計画等

- ◆ 政府による官民データ活用推進基本計画の策定(第8条) ※平成29年5月30日閣議決定
- ◆ 都道府県による都道府県官民データ活用推進計画の策定(第9条第1項)
- ◆ 市町村による市町村官民データ活用推進計画の策定(努力義務)(第9条第3項)

地域においても、IoT時代への対応が必要に！

目的

- IoT、ビッグデータ、AI等は、地域の住民・行政・企業のデータ利活用による住民サービスの充実、地域における新たなビジネス・雇用の創出等のメリットを実現し、地域の課題解決を図るための効率的・効果的なツールとして強く期待されている。
- IoT等の本格的な実用化の時代を迎え、これまでの実証等の成果の横展開を強力、かつ、迅速に推進するとともに、その進捗状況及び明らかになった課題を把握し、必要な対応策を講じることにより、日本全国の地域の隅々まで波及させるため、「地域IoT実装推進タスクフォース」を平成28年9月より開催。

構成員

(敬称略・五十音順)

安達 俊久	一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会 特別顧問	田澤 由利	株式会社テレワークマネジメント 代表取締役
飯泉 嘉門	徳島県知事	(座長代理) 谷川 史郎	東京藝術大学 客員教授
國領 二郎	慶應義塾大学総合政策学部 教授	中邑 賢龍	東京大学先端科学技術研究センター 教授
小林 忠男	無線LANビジネス推進連絡会 会長	野口 伸	北海道大学大学院農学研究院 教授
佐藤 賢治	新潟県厚生連佐渡総合病院 病院長	米田 剛	特定非営利活動法人地域情報化モデル研究会 代表理事
佐藤 昌宏	デジタルハリウッド大学大学院 教授	三谷 泰浩	九州大学大学院工学研究院附属アジア防災研究センター 教授
(座長) 須藤 修	東京大学大学院情報学環 教授	米良 はるか	READYFOR株式会社 代表取締役
関 幸子	株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役	森川 博之	東京大学大学院工学系研究科教授
関 治之	一般社団法人コード・フォー・ジャパン 代表理事	山内 道雄	海士町長
園田 道夫	国立研究開発法人情報通信研究機構ナショナルサイバートレーニングセンター センター長	横尾 俊彦	多久市長

地域IoT実装推進ロードマップ(平成30年改定)

実証フェーズ

実装フェーズ

項目	課題	地域IoT分野別モデル	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 (達成すべき指標)	効果	政策目標
教育	ICT環境の不備 教材・指導者・社会実装への対応	教育クラウド・プラットフォーム	学習系クラウド標準化 ガイドブック発行	校務系・学習系システム間の連携実証・標準化 ICT環境等の整備促進			クラウド上の教材等を 利活用可能な学校:100%	人材の育成 次代を担う 教育の質的 向上・進歩	地域経済の活性化、地域課題の解決による「地域経済と地方創生の好循環」
		プログラミング教育	地域実証	官民コンソーシアムによる教材開発・指導者育成等の推進、ICT環境等の整備促進			クラウド上の教材・地域人材等を活用したプログラミング教育を実施可能な学校:100%		
医療 介護 健康	高齢化の進展 医療費増大	医療情報連携ネットワーク(EHR)	クラウド型医療情報連携ネットワーク(EHR)の高度化・実装	普及展開			実装医療圏数: 15程度(2017~順次拡大2020) 患者数:実装医療圏人口の5%	医療費適正化 健康寿命延伸	
		医療・介護・健康データ利活用モデル(PHR)	個人の医療・介護・健康情報を時系列的に管理できるPHRの実現に向けたアプリケーション及びプラットフォームの開発	普及展開			実装主体数:80団体 利用者数:30万人		
子育て	子育て負担の増大	妊娠・出産・子育て支援PHRモデル	妊娠・出産・子育て支援PHRモデルの開発	妊娠・出産・子育て支援PHRモデルの自発的普及展開の促進			実装主体数:20団体 利用者数:3万人	出生率の向上 子育て世代の就労促進	
		子育て支援プラットフォーム	子育て支援システム優良事例の創出 子育てワンストップサービスの制度設計・構築	子育て支援システムの普及展開 子育てワンストップサービスの実施			システム実装地域数:30地域 (子育て支援システム)	子育て世代の安心な暮らしの確保	
働き方	労働力不足 人口減少	テレワーク	テレワークの普及展開 ふるさとテレワークの普及展開				テレワーク導入企業数:3倍 雇用型在宅テレワーカー数:10%以上 登録場所数:10箇所 地域の雇用創出:1,600人	生産性の向上 生活の向上 移住交流	
防災	迅速・判断と伝達 収集・情報実装 災害情報の	Lアラート	2018年度末を目標に全国運用開始、情報伝達者の参加促進、情報内容の拡充、平時の体制強化 災害情報の視覚化、多様なメディアとの連携	高度化システムの普及展開			運用都道府県数:全都道府県 情報伝達者数:1,000 高度化実装都道府県数:15	力の向上 地域防災	
		G空間防災システム	G空間を活用した地域防災システムの普及展開				システム実装自治体数:100		
農林 水産業	担い手の減少 高齢化 ICTの活用促進	スマート農業・林業・漁業モデル	農業情報に関するガイドラインの策定 スマート農業・林業・漁業モデルの優良事例の創出・成功モデルの普及展開	関係省庁と連携したガイドラインの検証・全国普及			システム実装地域数: 300	生産性の向上 産業の活性化	
地域 ビジネス	商店街の衰退 地域内売上減少	地域ビジネス活性化モデル マイキープラットフォーム	地域ビジネス活性化モデルの優良事例の創出・成功モデルの普及展開 システム構築・各地域での実証事業及び全国展開				地域で活動する企業におけるICT端末・サービスの利用状況を全国区に展開する企業と同程度まで引き上げ ポイント導入自治体数: 1,303	生産性の向上 地域	
観光	地域の観光情報発信 受入環境の整備	観光クラウド	観光クラウドの優良事例の創出・成功モデルの普及展開				システム実装団体数:150	観光消費増加 観光客増加	
		おもてなしクラウド	共通クラウド基盤の構築・機能拡大、地域実証	社会実装に向けた取組の推進			共通クラウド基盤を利用したサービスを順次拡大		
		多言語音声翻訳	多言語音声翻訳技術の研究開発・技術実証	普及展開 大規模実証・改善			翻訳システム 導入機関数:100		
官民 協働 サービス	官民協働による地域づくり 政策資源の節約	オープンデータ利活用	オープンデータのための標準化の推進、地方自治体職員等の意識醸成等 官民双方にメリットのある持続的なオープンデータ利活用モデルの構築	オープンデータ・テストベッド(仮称)の整備 オープンデータ・テストベッド(仮称)の運用 調整・仲介(マッチング)機能の創設 調整・仲介(マッチング)機能の運用			オープンデータに取り組み自治体:100% オープンデータの利活用事例数:100	行政の効率化 地域ビジネスサービス向上	
		ビッグデータ利活用	地方自治体におけるビッグデータ利活用に関するモデルの構築等	データ利活用人材の育成・外部人材との連携等 ビッグデータ利活用モデル等の地域実装の促進			ビッグデータ利活用に取り組み地域数:300		
		シェアリングエコノミー	シェアリングエコノミーに対する理解醸成、民間プラットフォームの活用・連携の推進、事業環境の整備	シェアリングエコノミーに係るルールの明確化 地域実装、ルールの整備、働きかけ等			シェアリングエコノミー活用自治体数:100		
スマート シティ	都市課題解決	データ利活用型スマートシティ	先導的なデータ利活用型スマートシティの構築・検証	成功モデルの普及展開			実装地域数:20カ所程度	生産性の向上	

概要

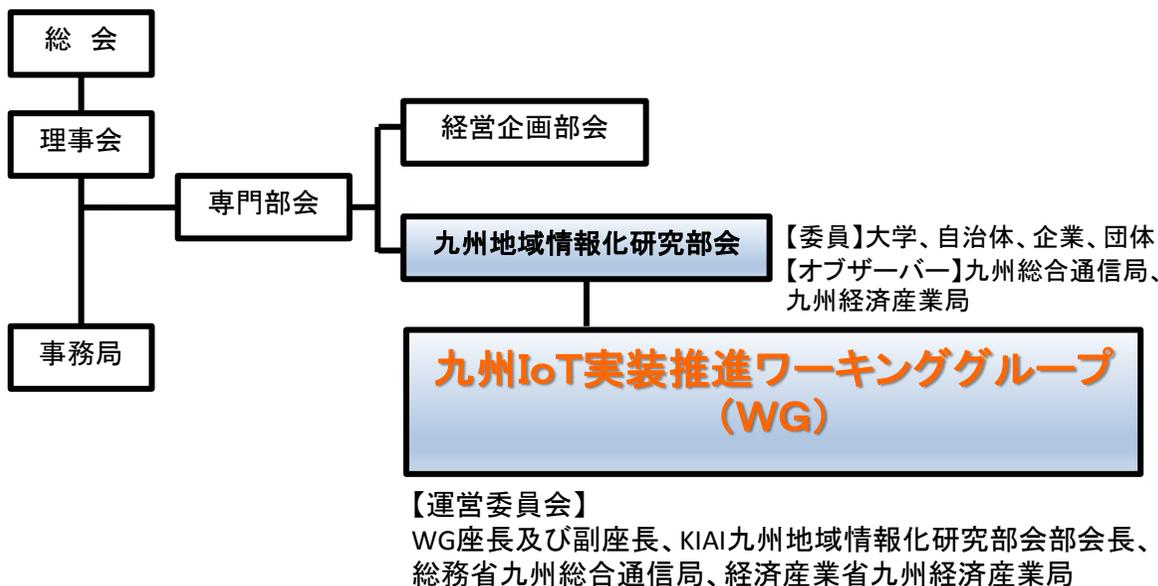
- 地域IoT実装推進タスクフォースにおける提言を受け、九州におけるIoT実装推進の体制として、一般社団法人九州テレコム振興センター(KIAI)の「九州地域情報化研究部会」の下に、ワーキンググループを設置。九州総合通信局も連携・協力し、民産学官連携によるメンバーで、IoT実装に関する情報共有、意見交換等の地域IoT実装に向けた取組を開始。
- 平成29年3月28日に、KIAI理事会において設置が承認、同6月8日に第一回会合、同10月31日に第二回会合を実施。今後も、年3回程度開催を予定。

構成員

(平成29年10月31日時点)

- (自治体)
 県：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
 政令指定都市：北九州市、福岡市、熊本市
 その他：多久市、佐世保市、長洲町、日南市
- (大学)
 九州工業大学学長 尾家 祐二
 九州大学 岡村 耕二
 九州工業大学大学院教授 池永 全志
 佐賀大学教授 堀 良彰
 長崎総合科学大学名誉教授 横山 正人
 長崎県立大学シーボルト校准教授 河又 貴洋
 熊本県立大学教授 飯村 伊智郎
 宮崎公立大学教授 辻 利則
 鹿児島大学教授 升屋 正人
- (民間企業)
 電気通信事業者：西日本電信電話(株)、九州通信ネットワーク(株)、(株)NTTドコモ、KDDI(株)、ソフトバンクグループ(株)
 運輸・鉄道事業者：九州旅客鉄道(株)、西日本鉄道(株)
 その他：九州電力(株)、西部電気工業(株)、ニシム電子工業(株)、(株)NTTデータ九州、(株)熊本流通情報センター、富士通(株)、日本電気(株)、(株)日立製作所、ユニアデックス(株)、(株)インターネットイニシアティブ、(株)オプティム、Gcomホールディングス(株)、(株)ID、(株)ローカルメディアラボ、(有)アセントコンサルティング、NECソリューションイノベータ(株)
- (団体)
 (一社)九州経済連合会、九州商工会議所連合会、(公財)ハイパーネットワーク社会研究所、NPO法人NEXT熊本
- (国の地方機関)
 九州総合通信局、九州厚生局、九州経済産業局、九州運輸局
 ※九州農政局は構成員ではなく、その都度依頼の上参加を予定

一般社団法人九州テレコム振興センター(KIAI)の組織概要



九州IoT実装推進ワーキンググループについて①

九州IoT実装推進ワーキンググループの設置

- 地域IoT実装推進に向けた九州地区の「斜めの糸」の取組として、(一社)九州テレコム振興センター(KIAI)の協力を得て、九州IoT実装推進ワーキンググループを設置。
- 自治体、大学、民間企業、関係団体、国の地方機関等の緊密な連携による地域IoT実装に向けた取組を開始。
- 登録団体は54団体(学識経験者9、国の出先機関5、地方公共団体14、企業22、その他の団体4)。

①九州IoT実装推進ワーキンググループ(第1回会合)の開催

- 平成29年6月8日(木)、熊本市の城彩苑(多目的交流施設)において、九州IoT実装推進ワーキンググループの第1回会合が開催された。
- 当初の登録団体は54団体、当日は72名が参加。
- 会合では、まず、座長に九州工業大学の尾家祐二学長を選出、副座長に(公財)ハイパーネットワーク社会研究所の青木栄二副所長を指名。
- その後、自治体を対象として実施した、ICT/IoTを活用した地域課題解決に関するアンケート結果(関心事項:①観光、②医療・介護・健康、③農林水産振興、④防災等)が報告された。
- また、自治体からのIoT実装等に関する現状報告、国からのIoT実装等に関する施策説明が行われ、続いて、質疑応答・意見交換が行われた。
- 事務局からは、本会合とは別に、地域でIoT導入に向けた勉強会等を行うチーム作り(地域活動)が提案された。



②九州IoT実装推進ワーキンググループ(第二回会合)の開催

- 平成29年10月31日(火)、城彩苑(多目的交流施設)において、第2回会合が開催された。
- 当日は71名が参加。
- 第2回会合では、IoT実装に関する企業(サービス提供企業3社、導入企業1社)からの実装事例発表、国からのIoT関連の概算要求内容等の説明、自治体からのIoT関連の動向報告等が行われた。
- 今後は、年に3回程度の会合を開催することとし、引き続き、情報共有の充実や具体的地域へのIoT実装展開に向けた活動等を推進する予定。

- 【第3回】メールベースでの開催。
- 【第4回】6月頃開催予定。



九州IoT実装推進ワーキンググループについて②

九州IoT実装推進ワーキンググループの設置

- 地域IoT実装推進に向けた九州地区の「斜めの糸」の取組として、(一社)九州テレコム振興センター(KIAI)の協力を得て、九州IoT実装推進ワーキンググループを設置。
- 自治体、大学、民間企業、関係団体、国の地方機関等の緊密な連携による地域IoT実装に向けた取組を開始。
- 登録団体は54団体(学識経験者9、国の出先機関4、地方公共団体14、企業23、その他の団体4(平成30年6月1日時点))。

③九州IoT実装推進ワーキンググループ(第三回会合)の開催

- 平成30年6月5日(火)、熊本国際交流会館(4F第3会議室)において、第3回会合が開催された。
- 当日は46団体、71名が参加。

○ 第3回会合では、国の実証事業を通じた事例紹介(観光2社、農業1社)、NICTにおける取組み紹介、国からのIoT関連の施策説明、自治体からのIoT取組み紹介、地域活動報告(宮崎県高原町)等が行われた。

- 今後は、地域活動やIoT人材育成事業と連携をしながら、引き続き、情報共有の充実や具体的地域へのIoT実装展開に向けた活動等を推進する予定。



【第4回】秋頃開催予定。

実証から実装へ

「IoTサービス創出支援事業」(モデル実証)等により
 防災、農業、シェアリングエコノミー等の身近な分野において、先進サービスの成功モデルを構築



「地域IoT実装総合支援」(財政支援、地域情報化アドバイザーの派遣による人的支援等)により
 地域IoTの先進事例(防災、農業、観光等の成功モデル)の実装を支援

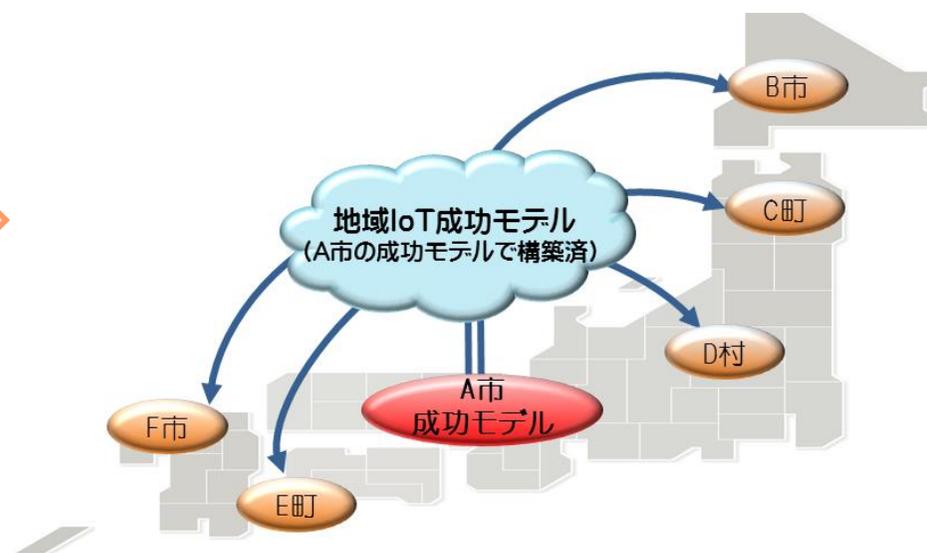
①IoTサービス創出支援事業

<モデル実証>



②地域IoT実装総合支援

<普及展開モデル>



① IoTサービス創出支援事業

施策の目的

生活に身近な分野において、地域の課題解決に資するIoTサービスの実証を通じて、そのリファレンス(参照)モデルを創出・展開するとともに、必要なルールの明確化を行うこと。

施策の概要

地方公共団体、民間企業、大学、NPO法人等から成る地域の主体が、生活に身近な分野において、地域の課題解決に資するIoTサービスの実証を通じて、そのリファレンス(参照)モデルを創出・展開するとともに、必要なルールの明確化を行う事業。

事業イメージ



リファレンス(参照)モデルの構築 サービスの普及・展開に必要なルールの明確化等



- 対象分野: ①医療・福祉、②農林水産業、
 ③防災、④都市・家庭、
 ⑤シェアリングエコノミー・地域ビジネス、
 ⑥教育、⑦放送・コンテンツ分野

提案主体: 地域の課題解決に取り組む、地方公共団体、民間企業、大学、NPO法人等からなるコンソーシアム
 上限額: 5,000万円

成果: (1) 地域課題の解決に資するIoTサービスの先行的なリファレンス(参照)モデルの構築
 (2) 必要なルールの明確化

H27補正予算額	: 2.9億円(8件)⇒九州2件
H28第2次補正予算額	: 7.0億円(17件)⇒九州3件
H29当初予算額	: 5.1億円(9件)⇒九州2件
H30当初予算額	: 5.0億円(14件)⇒九州3件
計	全国48件⇒九州10件

(平成30年3月16日～4月19日まで公募(終了))

平成28年6月から平成29年2月まで、医療、農業(食)など生活に身近な分野において、地域発の先導的なIoTサービスの創出・展開を後押しする実証事業を全国各地の8コンソーシアムで実施。
(医療・福祉2件⇒九州1件、農業2件⇒九州1件、都市1件、家庭1件、教育1件、放送1件)

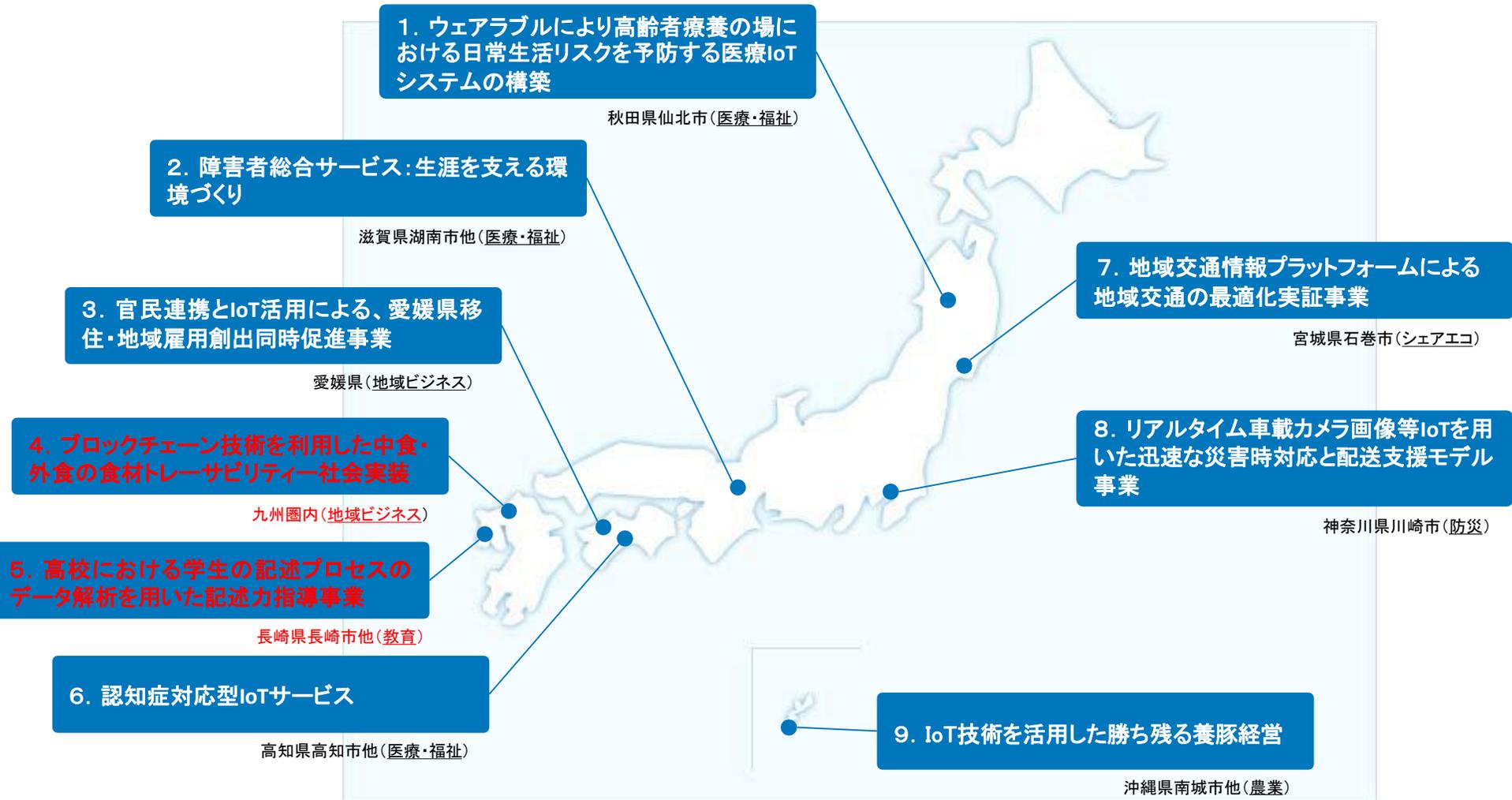


平成29年4月から平成30年2月まで、シェアリングエコノミー及び防災を新たな分野として加え、17コンソーシアムで実施。

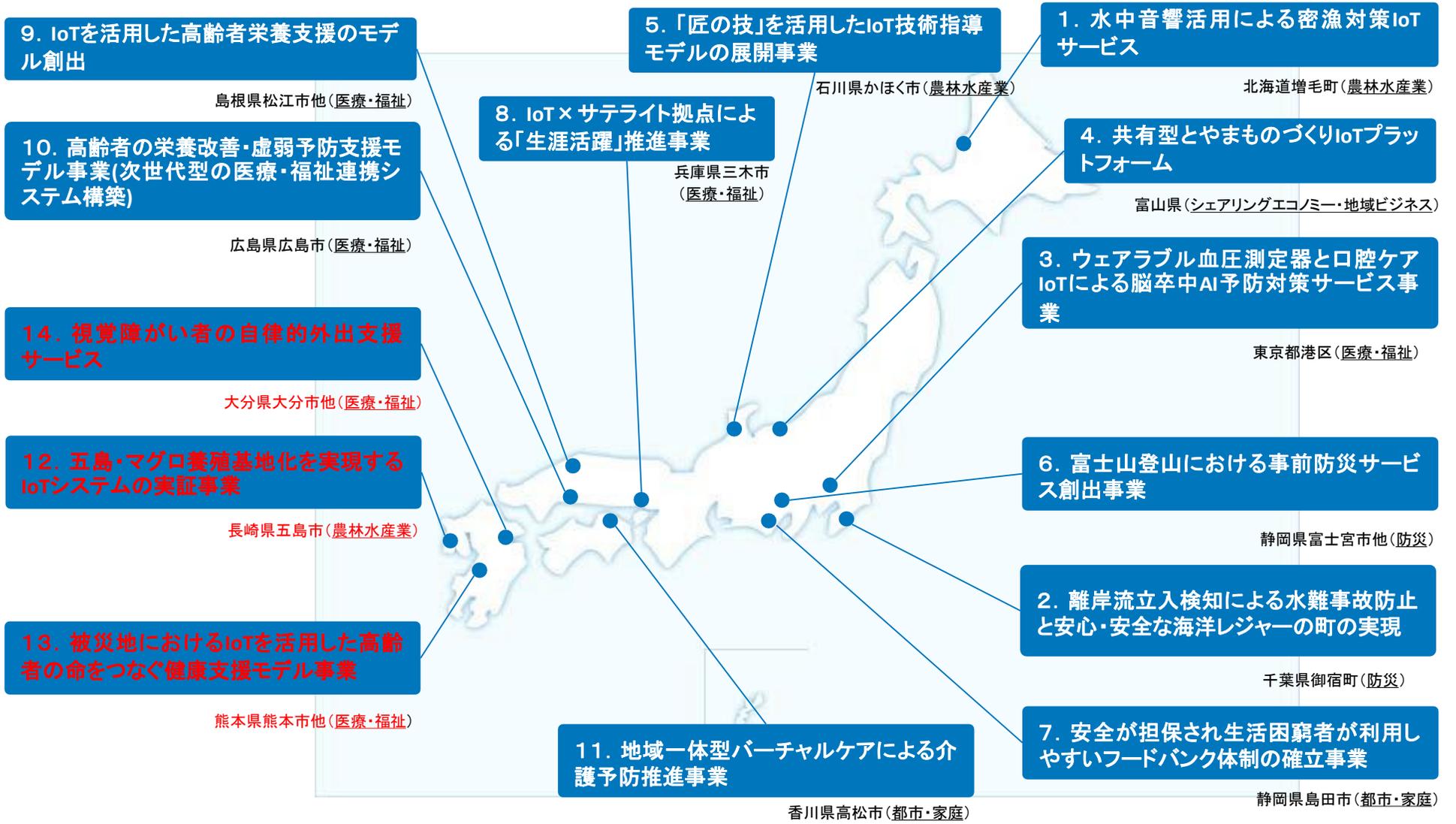
(シェアエコ4件⇒九州1件、防災4件、医療・福祉3件⇒九州1件、農業2件、教育2件⇒九州1件、都市1件、家庭1件)



平成29年8月から平成30年2月まで、9コンソーシアムで実施。
(医療・福祉3件、地域ビジネス2件⇒九州1件、防災1件、教育1件⇒九州1件、農業1件、シェアエコ1件)



平成30年7月、実証事業14件をスタート。
(医療・福祉6件⇒九州2件、農林水産業3件⇒九州1件、防災2件、都市・家庭2件、シェアエコ・地域ビジネス1件)



五島・マグロ養殖基地化を実現するIoTシステムの実証事業

提案者	長崎大学、佐世保工業高等専門学校、五島市、菱計装(株)、システムファイブ(株)、(公財)ながさき地域政策研究所、KDDI(株)、夢想科学(株)、(株)スカイロボット
対象分野	農林水産業
実施地域	長崎県五島市玉之浦地区
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 五島市では「マグロ養殖基地化」を目指しているが、赤潮対策が喫緊の課題となっている。クロマグロは通常の魚種に比べて赤潮に対し脆弱性が高く、既存のクロロフィル計測では精度、時間的観点から対応が困難である。 ドローンによる多地点採水およびディープラーニングを用いた画像解析による有害プランクトンの判別、ドローンによる空中からの赤潮分布状況の把握、クラウド経由での漁業者への赤潮状況の早期通知を実施する。

地域課題(問題点)

検知タイムラグ

従来の方法では、採水～赤潮発生検知まで**半日程度**の時間を要するため、リアルタイムの対策ができず、赤潮被害は甚大なものとなっている。

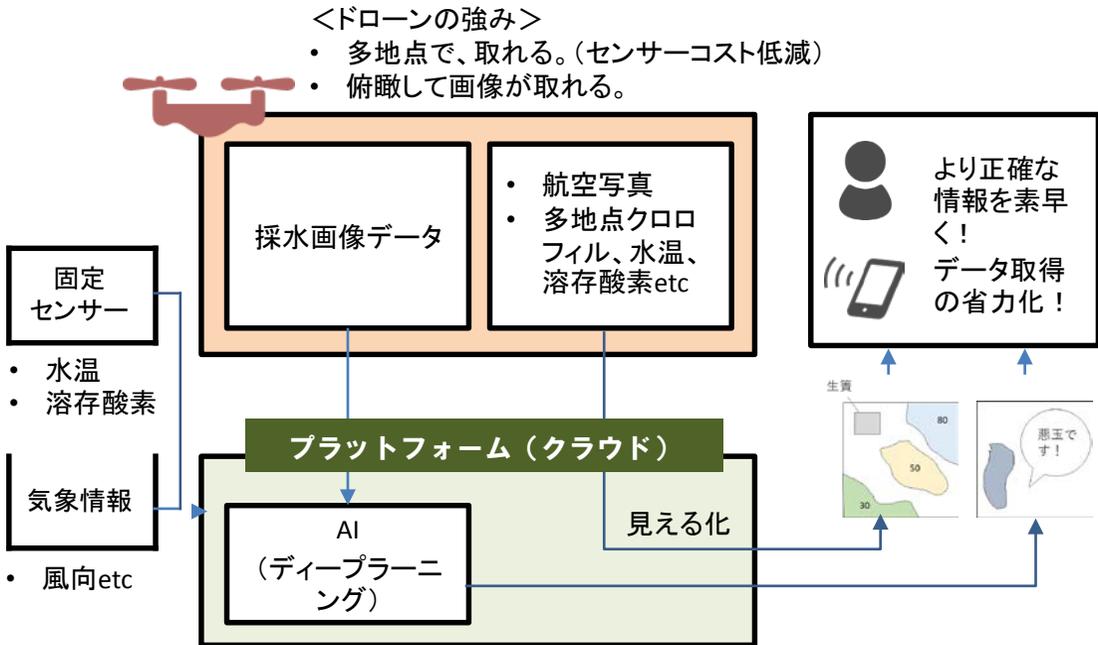
赤潮対策の労力

行政および事業者の自主検鏡(※)は**年間100時間**に及び、赤潮を発見するための自主パトロールは**年間360時間**を費やしている。

自主検鏡可能事業者数

検鏡には労働力が必要であり、地域の事業者6社中、**自主検鏡可能な事業者は2社のみ**となっている。

地域課題解決に資するIoTサービス



(※) 赤潮の検鏡: 顕微鏡を利用して、プランクトン量など赤潮状態を検査・測定すること。

実証成果(KPI)

検知タイムラグ

採水～赤潮発生検知までの所用時間を**半日程度から15分以内**に短縮し、赤潮被害を削減。

赤潮対策の労力

検鏡時間を**年間100時間**から10分の1の**10時間**へ短縮し、パトロール時間を**年間360時間**から3分の1の**120時間**へ短縮。

自主検鏡可能事業者数

当該サービスで検鏡に必要な労働力を削減し、自主検鏡可能事業者数を**2社から6社**全社に拡大。

株式会社シーイー・フォックス

13 被災地におけるIoTを活用した高齢者の命をつなぐ健康支援モデル事業

提案者	株式会社シーイー・フォックス、熊本市、熊本県上益城郡益城町、熊本県阿蘇郡南阿蘇村、熊本県立大学、九州看護福祉大学朝日野総合病院、グリーンコープ、地方独立行政法人・東京都健康長寿医療センター、公益財団法人・熊本YMCA
対象分野	医療・福祉
実施地域	熊本市、熊本県上益城郡益城町、熊本県阿蘇郡南阿蘇村
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 熊本地震で被災した仮設住宅で暮らす高齢者に対しては、各市町村の生活支援相談員が生活・健康支援を行っているが、人員不足で十分な支援が行き届いていないのが現状(全110箇所の仮設住宅のうち看護師・保健師常駐は1箇所のみ)。 ▶ 本事業では、<u>仮設住宅で暮らす高齢者の日常生活の行動状態・体水運量等の健康状態・室温や気温等の環境状態を測定し、対象者の状態に応じた運動面・食事面に関する助言や医療機関への受診勧奨等を実施する。</u>

地域課題(問題点)

被災した高齢者の健康状態

仮設団地で生活する要介護認定を受けていない高齢者の4割は運動機能面での介入が必要

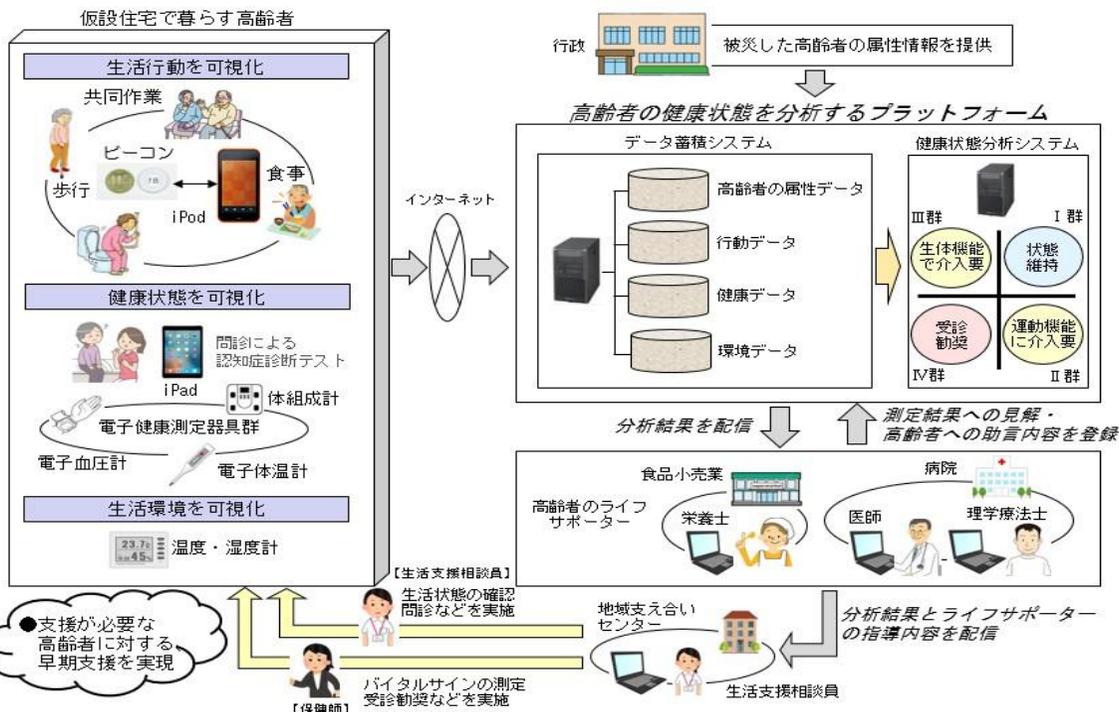
高齢者の身体動作

適切な身体動作値が1日平均0.04m/s²であるのに対し、現状は4割の高齢者が0.02m/s²と低い状態

仮設団地での孤独死の発生率

熊本地震の仮設団地における孤独死の発生率は0.04%

地域課題解決に資するIoTサービス



実証成果(KPI)

被災した高齢者の健康状態

仮設団地で生活する高齢者について、運動機能面での介入が必要な高齢者を4割から1割に削減

高齢者の身体動作

特に身体動作が少ない午後1時に支援を行い、身体動作値を1日平均0.04m/s²に向上

仮設団地での孤独死の発生率

仮設団地における孤独死の発生率を0.02%に抑止

公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所 視覚障がい者の自律的外出支援サービス

14

提案者	(公財)ハイパーネットワーク社会研究所、大分県、九州工業大学、(株)オートバックスセブン、(株)富士通九州システムズ
対象分野	医療・福祉
実施地域	大分県大分市、大分県別府市
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 視覚障がい者は外出時、杖や点字ブロックを頼りに行動するが、点字ブロックの上に障害物がある等、問題が発生するケースが多く、交通事故や駅での転落事故等は後を絶たない状況で、事故を気にして外出を控える方が多い。 ➢ 本事業は、スマートフォンと連動したスマートグラスを活用してGPSで最適なルートを設定するとともに、障害物があればスマートグラスで検知して音声で利用者に警告を行う等、視覚障がい者の自立移動を支援するサービス。

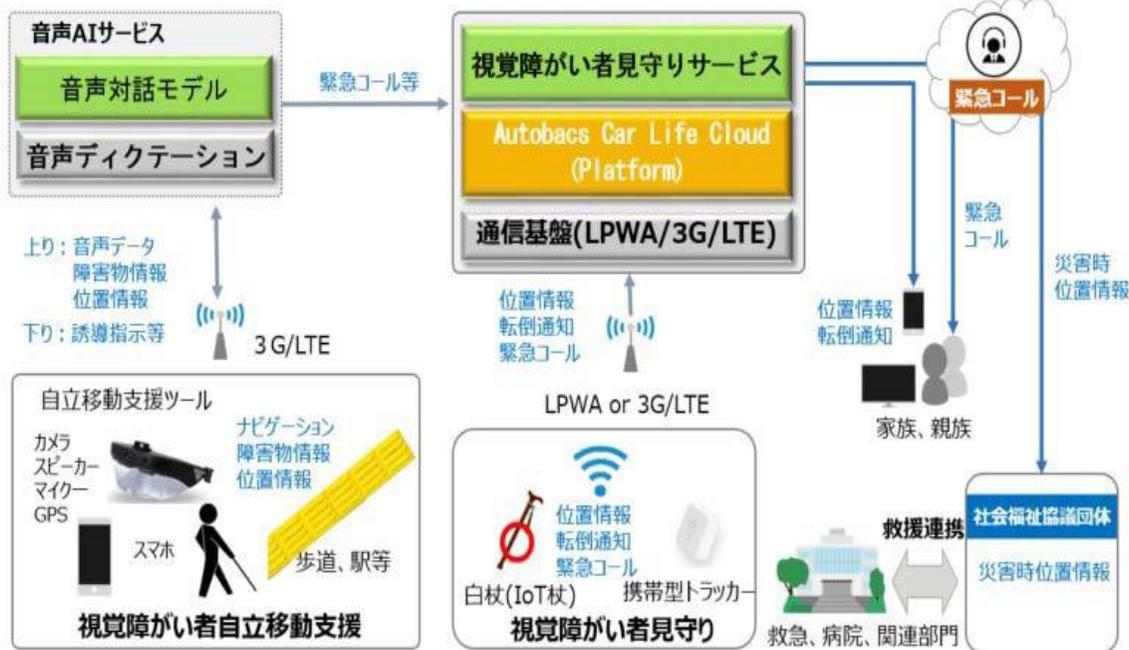
地域課題(問題点) → 地域課題解決に資するIoTサービス → 実証成果(KPI)

視覚障がい者の外出時間

多くの視覚障がい者は、トラブルに巻き込まれることを避ける為や、他人の世話になることを遠慮する為に、外出を控えている状況。

公的サービス費用

同行支援や移動支援などの公的サービスは利用料が高額となっている。



視覚障がい者の外出時間拡大

当該サービスによる、視覚障がい者の自立的安全な移動支援により、モニターの外出時間を15%増加させる。(1日増加/週)

費用の削減

一人当たりの移動に費やすサービス利用料を削減。
 Befor : 20,160円/月
 After : 10,080円/月

② 地域IoT実装総合支援

- 「地域IoT実装推進ロードマップ」の実現に向け、ICT/IoTの実装を目指す地域を対象に、地方公共団体のICT/IoT実装に関する計画策定への支援、実装事業への財政支援、地域情報化アドバイザー派遣による人的支援など地域IoTの実装を総合的に支援。
- 実装を阻む「壁」を打破し、ICT/IoTの実装を日本全国の各地域の隅々まで拡げ、地域経済の活性化や地域課題の解決に大きく貢献。

< 概要 >

- 地方公共団体のICT/IoT実装に関する計画策定支援
 - ・ 現場における推進体制整備、ICT/IoT実装の具体的な戦略・計画の策定への支援
- 地域IoTの実装事業への財政支援
 - ・ ICT/IoT利活用の成功モデル実装への財政支援
- 地域情報化アドバイザー派遣による人的支援
 - ・ ICT/IoTの知見を有する専門家を派遣し、ICT利活用やIoT実装を促進
- 地域IoT実装の全国的な普及促進活動
 - ・ ICT地域活性化大賞、地域ICT/IoT実装セミナーの開催 等



- (1) 「地域IoT実装のための計画策定・推進体制構築支援事業」は、具体的な課題解決を目指す地域IoT導入のための計画策定を支援し、推進体制の検討や導入に向けたスケジュールの検討、費用対効果の試算等を支援するもの。
- (2) 本事業により策定される計画は、「地域IoT実装推進事業」への申請や、国・都道府県・各団体等による支援事業への申請、議会・市民等への説明にも活用されることを想定。更には、得られた検討結果をもとに市町村官民データ活用推進計画の策定等にも活用されることも想定。

<平成30年度>

地方公共団体

支援

「地域IoT実装推進のための 計画策定・推進体制構築支援事業」

- ✓ 地域IoT導入に向けたスケジュールの策定
- ✓ 推進体制の検討
- ✓ 地域IoT導入の費用対効果の試算等

<平成31年度>

「地域IoT実装推進事業」

- (1) 必須事項
- ✓ 関係団体との連携体制の構築
 - ✓ 事業費の効率的な執行計画の具体的かつ明確な提示
- (2) 加点事項
- ✓ 事業のKPIに関する定量的な指標の設定
 - ✓ ランニングコストの試算及び自律的かつ持続的な事業実施のための計画の提示

その他の国・都道府県・各種団体等
による支援事業

自主整備

市町村官民データ活用推進計画の策定
(官民データ活用推進基本法第9条第3項)

申請

申請

議会等
説明

活用

(平成30年5月14日～6月8日まで公募(終了))

- 平成30年度においては、**7団体を支援対象団体に選定**（平成30年7月9日公表）。
- 今後、**次年度以降における地域IoTの導入に向け、年内の計画策定を目指し、計4回の会合**（地元2回、東京2回）と随時のテレビ会議等により**地方公共団体を徹底的に支援**。

支援対象団体

1	長野県 信濃町
2	石川県 羽咋市
3	京都府 南山城村
4	大阪府 四條畷市
5	島根県 安来市
6	山口県 美祢市
7	熊本県 宇城市

支援実施事業者

野村総合研究所（NRI）

事業スケジュール（想定）

7月～8月上旬

- 支援対象団体の選定・公表
- 第1回会合（各団体にて個別実施）
→ ICT/IoTの基礎知識講座、地域課題の明確化等

8月下旬～年内

- 第2回会合（東京にて全団体集合）
→ 費用対効果試算等講座、各団体間での情報共有等
- 第3回会合（東京にて全団体集合）
→ 中間発表、有識者の助言等
- 第4回会合（各団体にて個別実施）
→ 計画完成に向けた最終調整

テレビ会議・メール・電話による随時のサポート

年内
地域IoTの導入に向けた**計画策定！**

- ### 各自治体による取組
- （例）
- ✓ 自治体内での地域IoT導入事業立ち上げ（予算要求）
 - ✓ 国事業への応募準備
 - ✓ 自治体官民データ活用推進計画への盛り込み

地域IoTの導入による
具体的な地域課題の解決

●事業概要(赤字・下線は平成29年度からの変更点)

- ・「地域IoT実装推進ロードマップ」(平成28年12月とりまとめ、平成29年5月改定)における「分野別モデル」のIoT実装の成功モデルの普及展開を推進するため、IoT実装に取り組む地域に対して、初期投資・連携体制の構築等にかかる経費を補助。
- ・成功モデルの民間プラットフォームを利用して複数地域が連携する地域IoTの普及展開方策を推奨(単独地域も可)。
- ・市町村が実施主体となる場合は、市町村官民データ活用推進計画の策定を申請の条件とする(※条件の詳細を調整中)。

●事業スキーム

補助対象：都道府県及び指定都市を除く地方公共団体、民間事業者等

補助率：①都道府県及び指定都市を除く地方公共団体のうち、条件不利地域(※)に該当する地方公共団体は定額補助(補助額上限1,500万円)又は事業費の1/2補助(補助額上限2,000万円)

②都道府県及び指定都市を除く地方公共団体(①を除く)並びに民間事業者については、事業費の1/2補助(補助額上限2,000万円)

(※) 過疎地域、辺地、離島、半島、山村、特定農山村、豪雪地帯

(平成30年4月25日～5月31日まで公募(終了))

(平成30年7月13日～8月10日まで追加公募中)

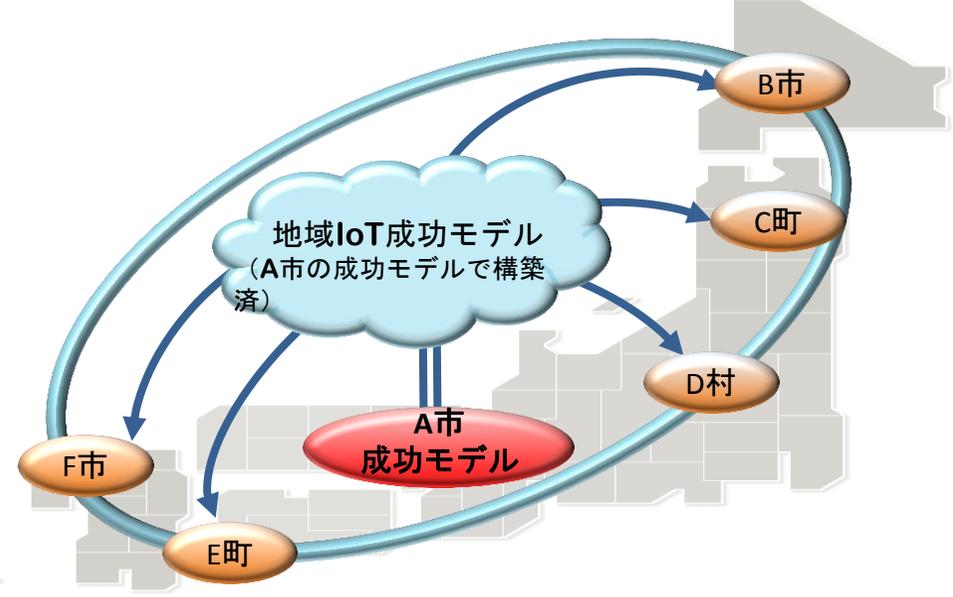
※平成30年度は、下図の分野別モデルのうち、赤字・下線の分野別モデルに限定して実施。

当初予算額 (億円)

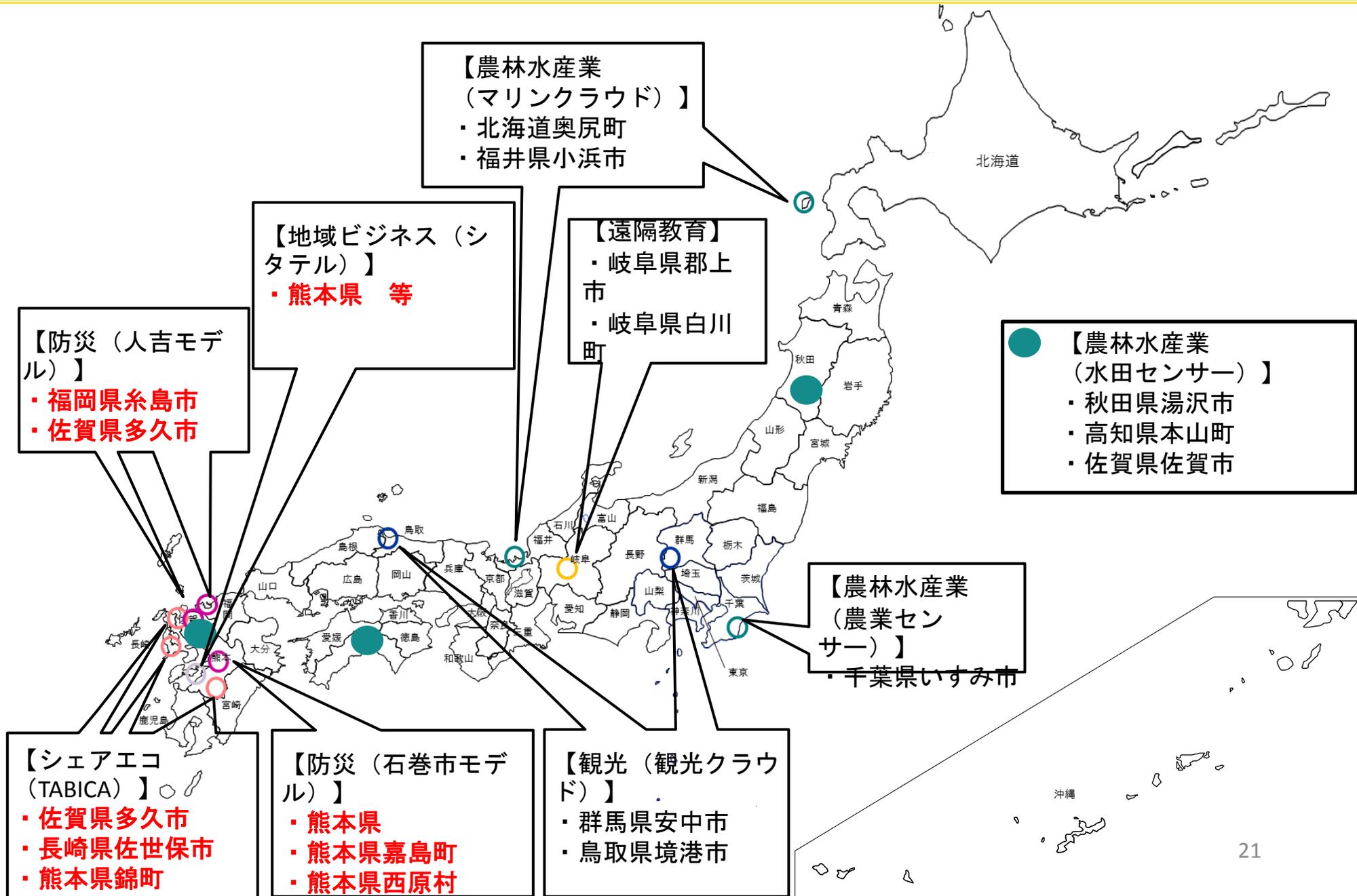
H28	H29	H30
—	2.2	4.0

地域IoT実装の「分野別モデル」

分野別モデルの普及展開イメージ



(参考1)平成29年度地域IoT実装推進事業採択地域



(参考2) 平成30年度 地域IoT実装推進事業 採択事業実施地域

- スマート農業
- ・北海道下川町
- ・愛知県幸田町
- ・静岡県川根本町
- ・京都府綾部市
- ・高知県香美市
- ・高知県四万十町
- ・**長崎県島原市**
- ・**鹿児島県日置市**

- G空間防災システム
- ・株式会社RTi-cast
(高知県香美市、四万十市)
- ・**東京大学**
(**熊本県内12市・福島県内1村**)
- ・静岡県南伊豆町
- ・**福岡県東峰村**
- ・**熊本県南小国町**

- EHR
- ・社会福祉法人恩賜財団
済生会横浜市東部病院
(神奈川県横浜市)

- 子育て支援システム
- ・株式会社AsMama
(神奈川県横浜市)
- ・一般社団法人美園
タウンマネジメント
(埼玉県さいたま市)
- ・滋賀県草津市
- ・香川県高松市

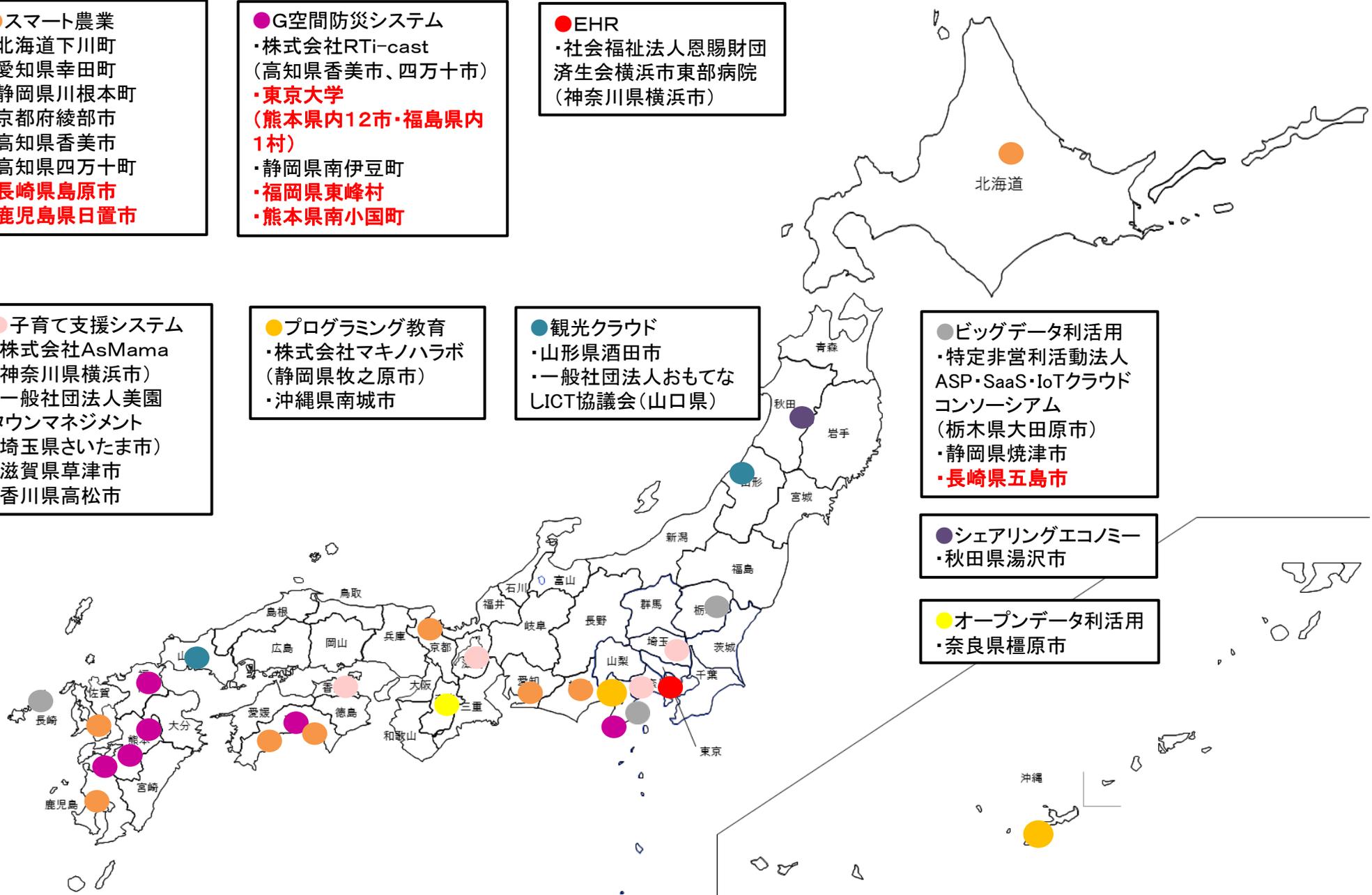
- プログラミング教育
- ・株式会社マキノハラボ
(静岡県牧之原市)
- ・沖縄県南城市

- 観光クラウド
- ・山形県酒田市
- ・一般社団法人おもてな
しICT協議会(山口県)

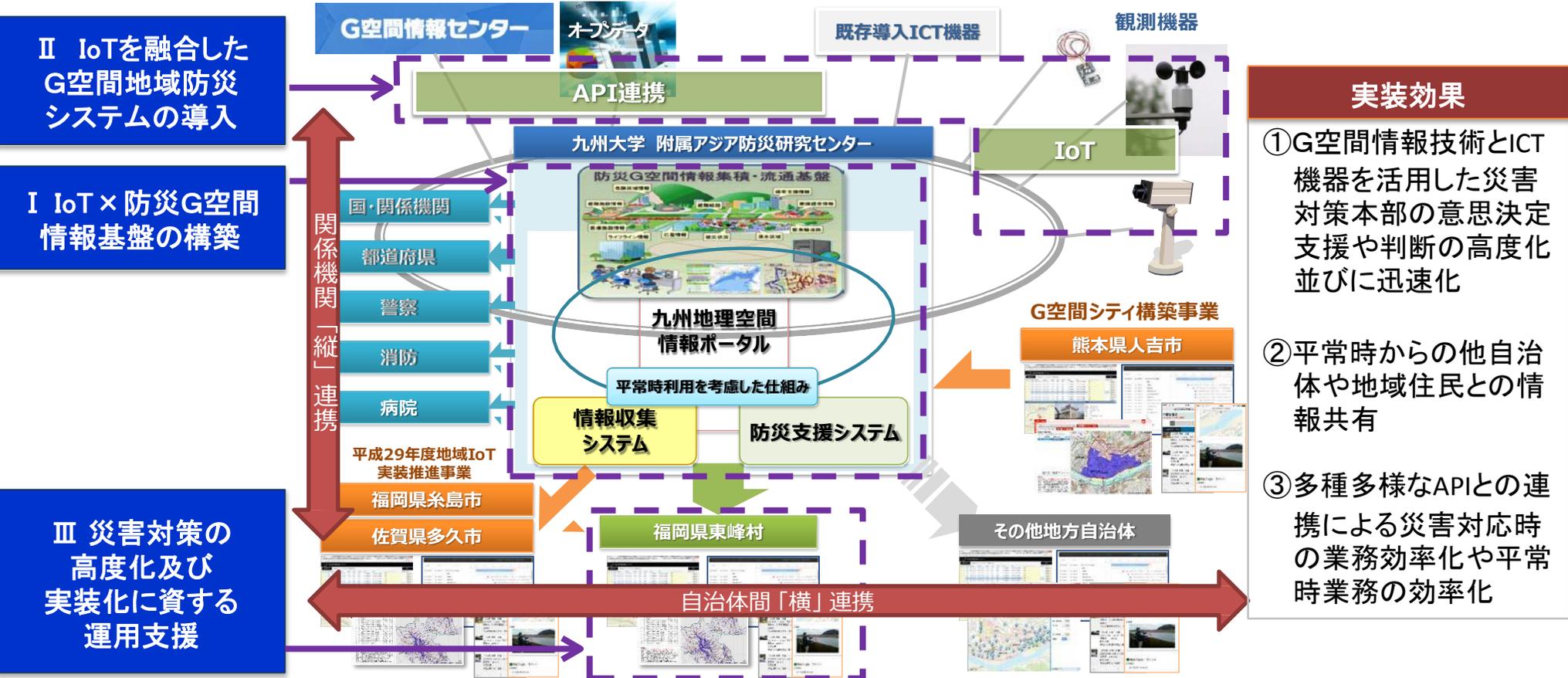
- ビッグデータ活用
- ・特定非営利活動法人
ASP・SaaS・IoTクラウド
コンソーシアム
(栃木県大田原市)
- ・静岡県焼津市
- ・**長崎県五島市**

- シェアリングエコノミー
- ・秋田県湯沢市

- オープンデータ活用
- ・奈良県橿原市



提案者	福岡県 東峰村
実施地域	福岡県 東峰村
事業概要	熊本県人吉市において実施した総務省委託事業(平成25年度補正予算「G空間シティ構築事業」、並びに平成26年度補正予算「G空間防災システムとLアラートの連携推進事業」)において実証・構築した「G空間地域防災システム」を東峰村において実装する。なお、人吉市モデルと同様に、大学や民間企業等との産学官協働により、本市の地域特性を考慮し平常時にも利活用可能な拡張を図る。



2 ICT技術で拓く島原漁協 陸上ジオアワビ養殖業の未来

提案者	長崎県島原市
実施地域	長崎県島原市
事業概要	新設した無人の養殖施設にてICT機器の導入により職員が常駐する既設養殖施設と同程度の高い養殖アワビ生残率(80%)を実現し、損失リスクを回避。 アワビの養殖技術体系を確立し、島原市内において普及展開可能な状況を目指す。

【現在まで】

- ・6年かけて養殖技術を確立。
(充実した体制で、養殖場監視と養殖管理作業を実施してきた)
- ・生産量が追い付かず、工場を新設するも人手が足りない。
- ・雲仙普賢岳の噴火災害以降人材不足は深刻な課題。

56水槽
管理者常駐のため現場で作業指示可能

4km離れている
車で移動

省人化しないと運用が回らない現状が見えている。

【本事業での取り組み】

- ・新設養殖施設をフィールドとしてICT化による養殖施設の見える化を実現。
- ・ICT化する新設養殖施設では、省人化しつつも、既設養殖施設の現状の生残率(80%)を実現させる。
- ・データと有識者のノウハウを融合することにより、ICTを活用したアワビ養殖技術体系を確立させる。

島原漁協

スマート漁業の実現

ICTを活用したアワビ養殖技術体系の確立

データ分析

データ確認

クラウド

データ確認

島原市

1時間に1回計測クラウドへ送信

既設アワビ陸上養殖施設

データは手動で計測

新設施設のデータ確認による作業指示

56水槽

オペレータ:1人

管理者(有識者):1人

生残率80%

新設アワビ陸上養殖施設

データをICTで計測

ICTデバイス

NTTドコモ

<取得データ>
水温
塩分濃度
溶存酸素

28水槽

作業実施・日誌の記録

オペレータ:1人

省人化しつつICT化で生残率80%実現

【目指す未来】

- ・島原市内の養殖場にICT化を展開しスマート漁業を普及。
- ・人材不足の解消。
- ・ジオアワビ養殖を主要産業に育てることを目論む。

均質なアワビ生産によるブランディング

産業の創出

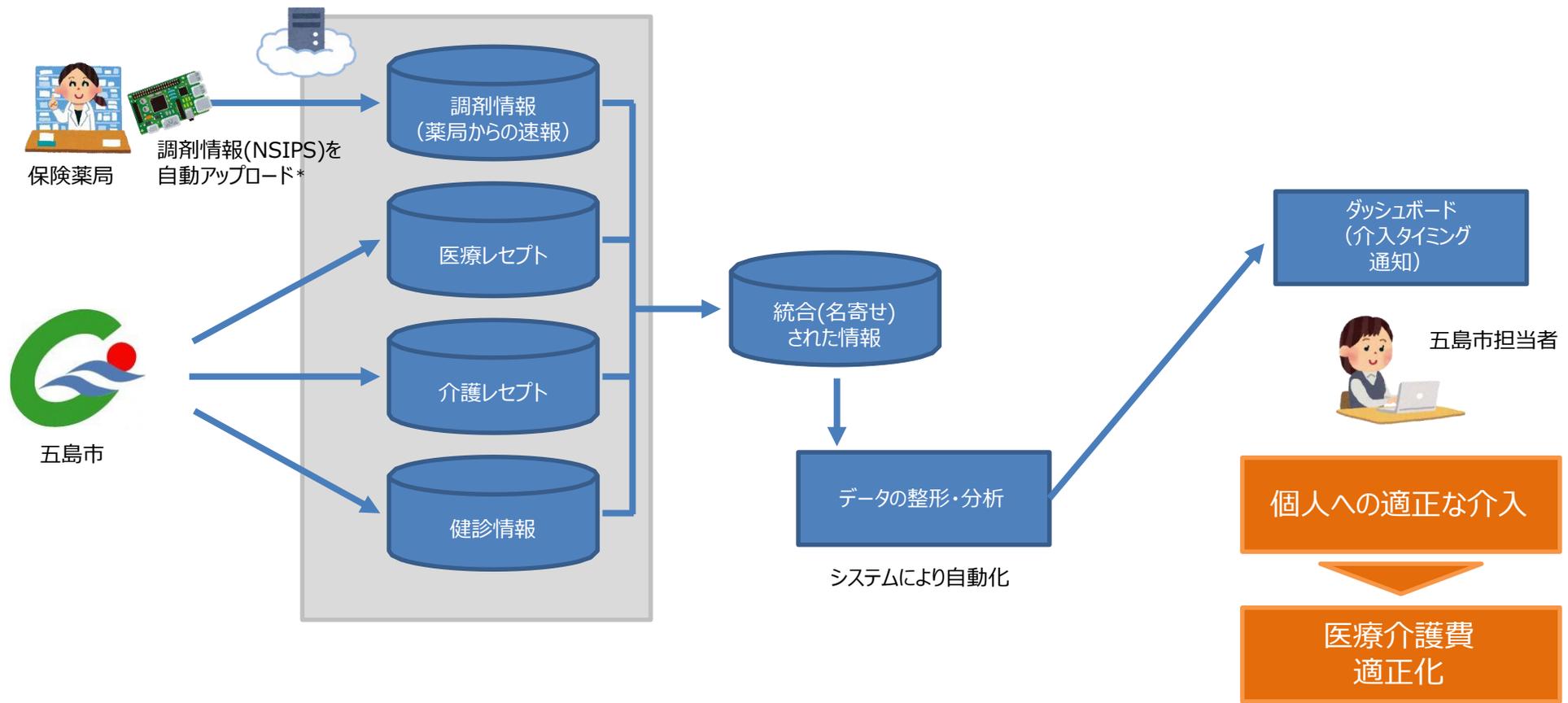
雇用の創出

+

ICTデバイス

NTTドコモ

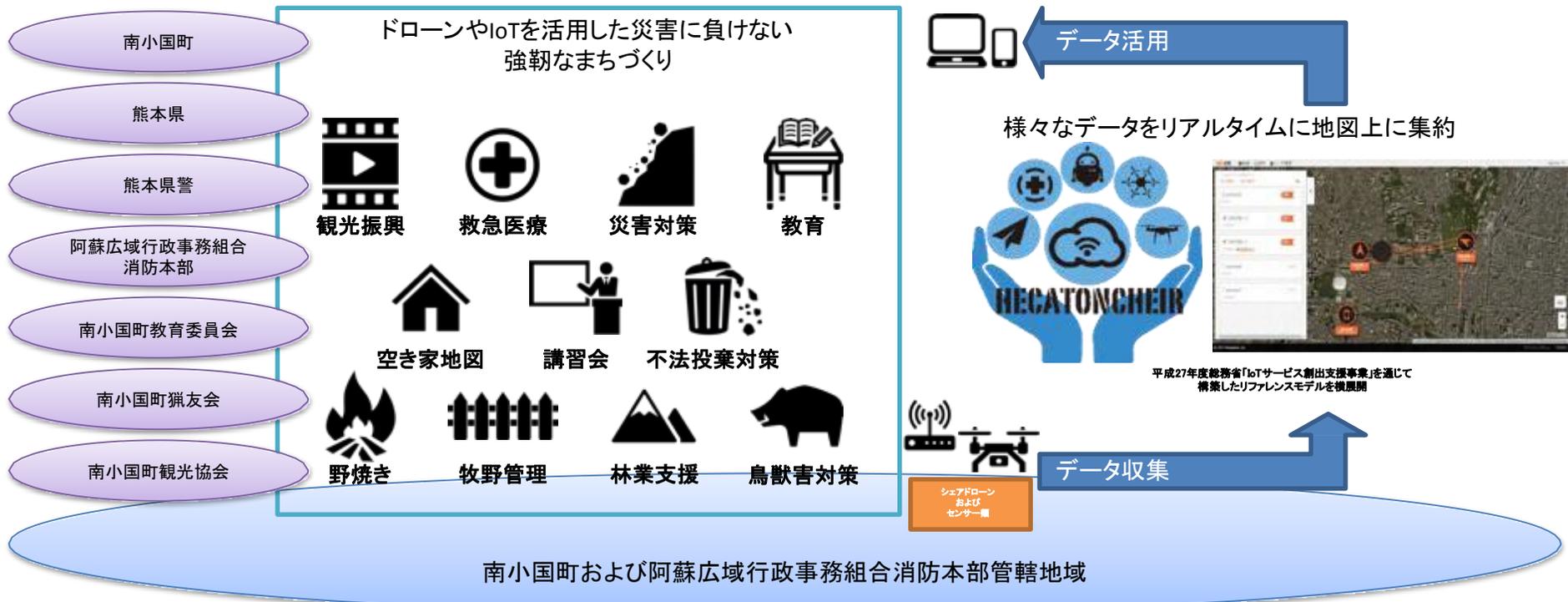
提案者	長崎県五島市
実施地域	長崎県五島市
事業概要	広島県呉市データ解析プロジェクトの横展開に「各薬局から収集した調剤情報(既存)」「介護レセプト情報」を加え、その解析結果から医療費増の要因となり得る個人を抽出して、適正な個別介入を行う。



4 ドローンを活用した災害に負けない強靱なまちづくりのための ヘカトンケイルシステム地域実装事業

提案者	熊本県南小国町
事業費	熊本県南小国町および阿蘇広域行政事務組合消防本部管轄地域
事業概要	本事業は、平成27年度総務省「IoTサービス創出支援事業」を通じて構築されたリファレンスモデルを横展開することで、災害への強靱性を高め有事に備えるとともに、平時においては産業振興や鳥獣害対策をはじめとした地域の様々な用事にもシステムを活用することで地域におけるデータの利活用を促進し、ドローンやスマートフォンを活用した災害に負けない強靱なまちづくりを実現することを目指す。

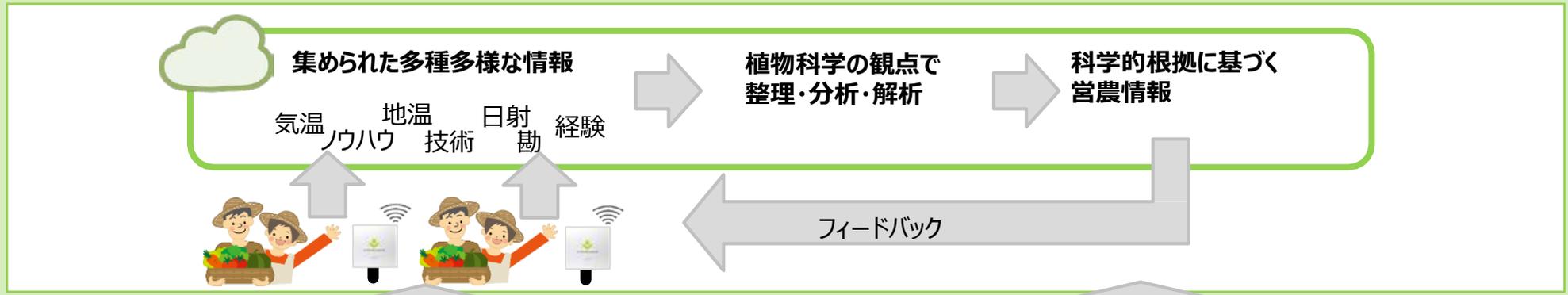
本事業のKPI: データ流量(アップロードしたデータ量と活用されたデータ量)



5 ひおき農業情報プラットフォーム構築事業

提案者	鹿児島県日置市
実施地域	鹿児島県日置市
事業概要	<p>日置市では第1次産業(とくに農業)就業者の高齢化、若年層の就業者の減少により、地域活力の衰退を課題として捉えている。このような状況を踏まえ、第一次産業における後継者及び新規就農者に対して以下の支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none">・IoT環境計測センサーとクラウド上のアプリケーションとで構成される「ICT技術継承プラットフォーム」を構築し、地域のベテラン生産者を含めた参加生産者の各圃場の環境データと栽培管理記録を収集、それらの情報を植物科学の観点で整理・分析・解析し、知見を共有。・高度な営農情報を基にした作業タイミング等の通知を行うことで、新規就農者でも作業適期を逃すことなく対処可能な体制を確立。

ICT技術継承プラットフォーム：「熟練生産者」「新規就農者」「営農指導者」と環境データや栽培記録、知見を共有するためのクラウド型プラットフォーム



暗黙知から形式知へ

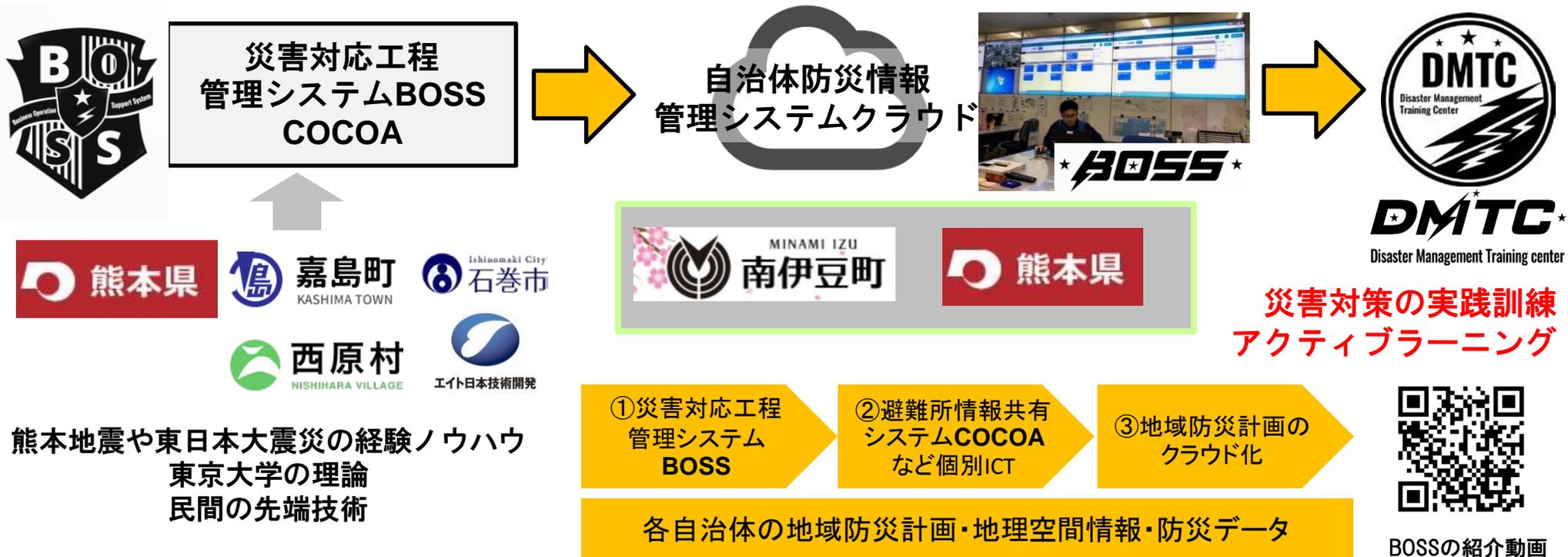
- ・「熟練者の環境データと栽培管理内容、生育状態とを突合する」「経験の浅い生産者の環境データや栽培記録を熟練生産者と比較・分析する」ことによって、熟練者の技術・ノウハウを形式知化

栽培ナビゲーション

- ・形式知化された栽培技術・ノウハウを栽培マニュアル化し、生産者の作業を適切に支援(ナビゲート)
- ・栽培マニュアルと圃場の環境データを比較しながら栽培し、基盤へフィードバック

6 自治体防災情報管理システムのクラウド連携と運用に関する事業 28

提案者	東京大学生産技術研究所
実施地域	熊本市、八代市、人吉市、荒尾市、水俣市、玉名市、山鹿市、菊池市、宇土市、上天草市、宇城市、阿蘇市など熊本県内市町村
事業概要	本事業は石巻市、熊本県、西原村、嘉島町が運用する災害対応工程管理システムである、BOSSシステム及びCOCOAシステム(G空間防災システム)をクラウドに展開し、システム利用のノウハウや運用の知見と併せて、災害時や防災訓練時に自治体が利用することを目的とする。これによりG空間情報(地理空間情報)とICTを活用した先端的な防災工程管理が実現し、組織内部および防災協力組織、連携自治体の間での円滑な連携体制を構築することを可能とする。



地域におけるIoT実装推進のための特別交付税措置

○平成30年度の地方財政の見通し・予算編成上の留意事項等について（別紙p. 26）

「地域IoT実装推進ロードマップ」に基づき、実証から実装段階に移った農林水産業、防災又は教育等の国民の生活に身近な分野（注）におけるICT/IoTの活用促進モデルを横展開するため、国庫補助事業（地域IoT実装推進事業）と連携して、地方単独事業として実施するIoTの地域実装に要する経費について、特別交付税措置を講じることとしている。

（注）農林水産業、医療・介護・健康、防災、観光、教育、働き方、地域ビジネス、官民協働サービス、スマートシティ、IoT基盤

事業スキーム

（第1回目：平成30年7月9日～9月14日まで公募）

支援対象

地方団体及び民間事業者等が要する地域IoTの実装のための初期投資費用

- ・国庫補助事業（地域IoT実装推進事業）により実装済みのICT/IoTの活用促進モデルの横展開
- ・対象経費は、センサーやタブレット等の地域IoTの実装に必要な物品の購入費、データ入力費、クラウドシステム接続費、クラウドシステム通信費（ランニング経費）等



地方費【特別交付税措置】

- ・措置率：1/2
- ・対象経費の上限額：2,000万円
- ・財政力補正あり

・「地域IoT実装推進事業評価会（地域IoT実装推進タスクフォース）」による選定を実施。

参考：総務省が進める「地域IoTの実装」

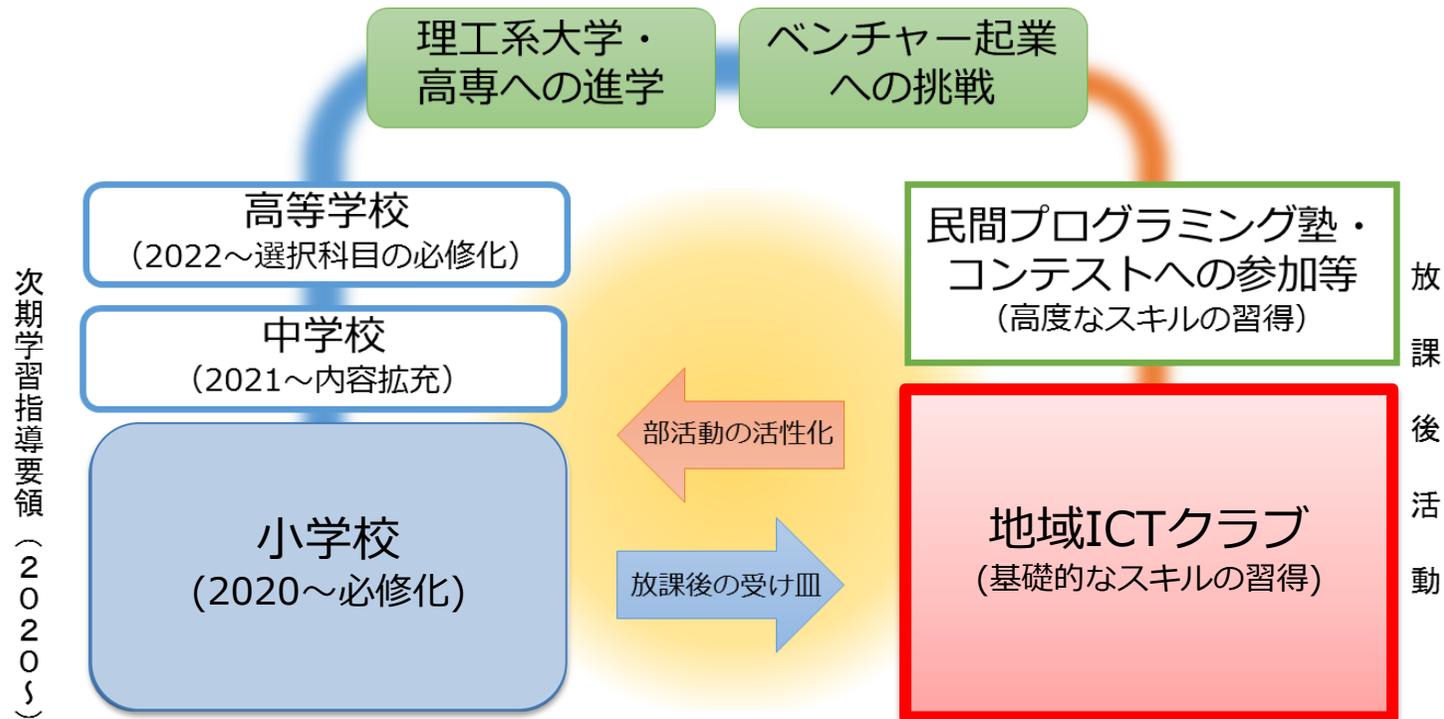
○ IoT（:Internet of Things(モノのインターネット)）とは、身の回りのあらゆる「モノ」がインターネットにつながる仕組み。

- ✓ 離れたモノの状態をデータ化(可視化)して収集できるようになる → 情報をクラウド上に蓄積して分析・活用
- ✓ 離れたモノを操作してモノの状態を制御できるようになる

⇒ 地域IoTの実装：これまで総務省が取り組んできた「IoT関連技術やデータ解析技術を活用した地域課題を解決するモデル」の実証の成果を、地方団体が抱える地域課題の解決手段として普及し、根付かせること

「地域ICTクラブ」の展開

- 子どもたちがIoT、AI時代を生き抜くために必要な、論理的思考力、創造力、コミュニケーション力、ICTリテラシー等のスキルを育むためには、授業だけでなく、放課後・休業日などの課外での学習活動が重要。
- 地域ICTクラブでは、課外の時間にデザインやアプリ制作、世代間での知識・経験の共有などを通じて楽しく学び合うことで、ICTに対して高い興味関心を示す子どもたちを増やす。



(参考) スポーツでは、野球やサッカーなどの種目に興味関心のある児童生徒が放課後に活動。
 中高生の野球人口は約35万人、サッカー人口は約40万人。
 世界で活躍する人材の輩出を、これだけの中高生の活動が支えている。

「地域ICTクラブ」実証事業の概要

- 本事業では、地域で児童生徒、障害児者が地元の大人とプログラミング等のICTを楽しく学び合い、**新しい時代の絆を創るための仕組み（地域ICTクラブ）**を構築する実証実験を行う。
- 地域ICTクラブの活動に必要なメンター、教材、端末・通信環境、会場を継続的に提供できるように、**地域の関係者（産官学NPO等）**による支援体制を検証する。

地域の関係者

保護者、自治会、行政、ICT企業、郵便局などが持つ、「人材」、「物品」を協力。

人材

主婦、大学生、シニア、ICT技術者など

物品

PC、タブレット、通信環境、教材、ロボット、会議室など

この他、自治体の独自施策、企業CSR等と連携も可

提案者へ
人材、
物品の協力

提案者（自治体、企業、NPO等が応募可）

地域の関係者の協力を得て、「地域ICTクラブ」を自立して運営できる体制を構築。

【提案者の業務】

①地域ICTクラブの組織化支援

関係者の協力を得た参加者募集、活動計画や講座内容の企画



②メンター、会場、教材の確保

地域の関係者から人材、物品の観点で協力を得て、指導者、端末、会場、教材等を確保

- ・主婦、大学生、シニアなど地域住民
→指導者（メンター）の育成
- ・PC、タブレット、通信環境、会議室
→実施会場の準備
- ・教材、ロボット
→カリキュラムと併せた教材の確保

メンター
会場、
教材等
を提供し
活動支援

地域ICTクラブ

【講座例】

プログラミング体験からアプリ制作まで、参加者の習熟度に応じた講座設定



3Dプリンターを使ったものづくりや、デザインの創作



シニアも参加し、世代を超えて経験・知識の共有



事業費支援

（平成30年4月10日～
5月18日まで公募（終了））



地域におけるIoTの学び推進事業（1.5億円）

- 公募期間 4/10～5/14（4/19 公募説明会）
- 実証経費 1千万（上限）
- 採択件数 10件程度

- 「地域におけるIoTの学びの推進事業」実証事業においては、19件を採択候補に決定（平成30年6月29日公表）
- その内下記の3件は、九州管内で実証する。

エリア	協議会名(代表団体名)	事業概要((1)内容、(2)実施地域)
佐賀県	志田林三郎ICTクラブ (株式会社オプティム)	(1)産業・生活を豊かにするICTの利活用を実現するモデル構築 (2)多久市、佐賀市
長崎県	島原地域ICTクラブ推進協議会 (株式会社ケーブルテレビジョン島原)	(1)視覚障害児も使える教材を用いて全ての児童と一緒に学ぶモデルの構築 (2)島原市
鹿児島県	鹿児島県地域ICTクラブ推進協議会 (ライフイズテック株式会社)	(1)離島と本土で遠隔連携し、自走化・活性化を目指したモデルを構築 (2)徳之島町、霧島市

概要: <テレワーク>

- 働き方改革の実現に向けて、ICTを活用し、時間や場所を有効に活用できる働き方であるテレワークの普及展開を図るため、セミナーの開催、先進事例の収集及び表彰、「まちごとテレワーク」(まちぐるみでのテレワーク導入)の支援(新規)、「テレワーク・デイ(7月24日)」に向けた周知広報等の取組を実施。

<ふるさとテレワーク>

- 地方創生の実現に向けて、ICTを活用し、地方でも都市部と同じように働ける環境を実現する「ふるさとテレワーク」の全国への普及展開を図るため、ふるさとテレワークを導入する地方公共団体等に対して環境整備に必要な経費の補助等を実施。

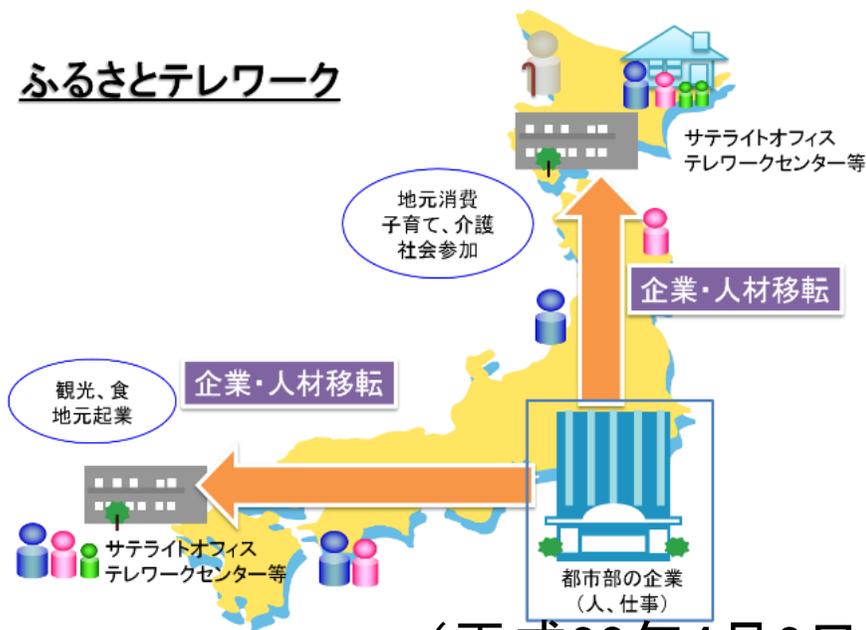
《参考: H29補助事業の概要(平成30年度もほぼ同内容で実施予定)》

【補助対象】地方公共団体及び民間企業等からなるコンソーシアムの代表機関

【対象経費】サテライトオフィス等のテレワーク環境を整備するための費用の一部(ICT機器購入費用等)

【補助額】定額補助(上限 3,000万円)

ふるさとテレワーク



ふるさとテレワークの分類

ふるさと テレワーク

地方移動者

- 例1) 地方のオフィスに、都市部の企業等の従業員が移動(移住・長期派遣等)し、都市部の業務をテレワークで行う
- 例2) 子育てや親の介護等を理由に、地方へ移動を希望する従業員や個人が、テレワークで都市部の仕事を継続する

地元ワーカー

- 例3) クラウドソーシング等を利用し、個人事業主として、又は起業により、都市部の仕事をテレワークで行う
- 例4) 都市部の企業等が、テレワークで働く人材を、新規に地方で採用する

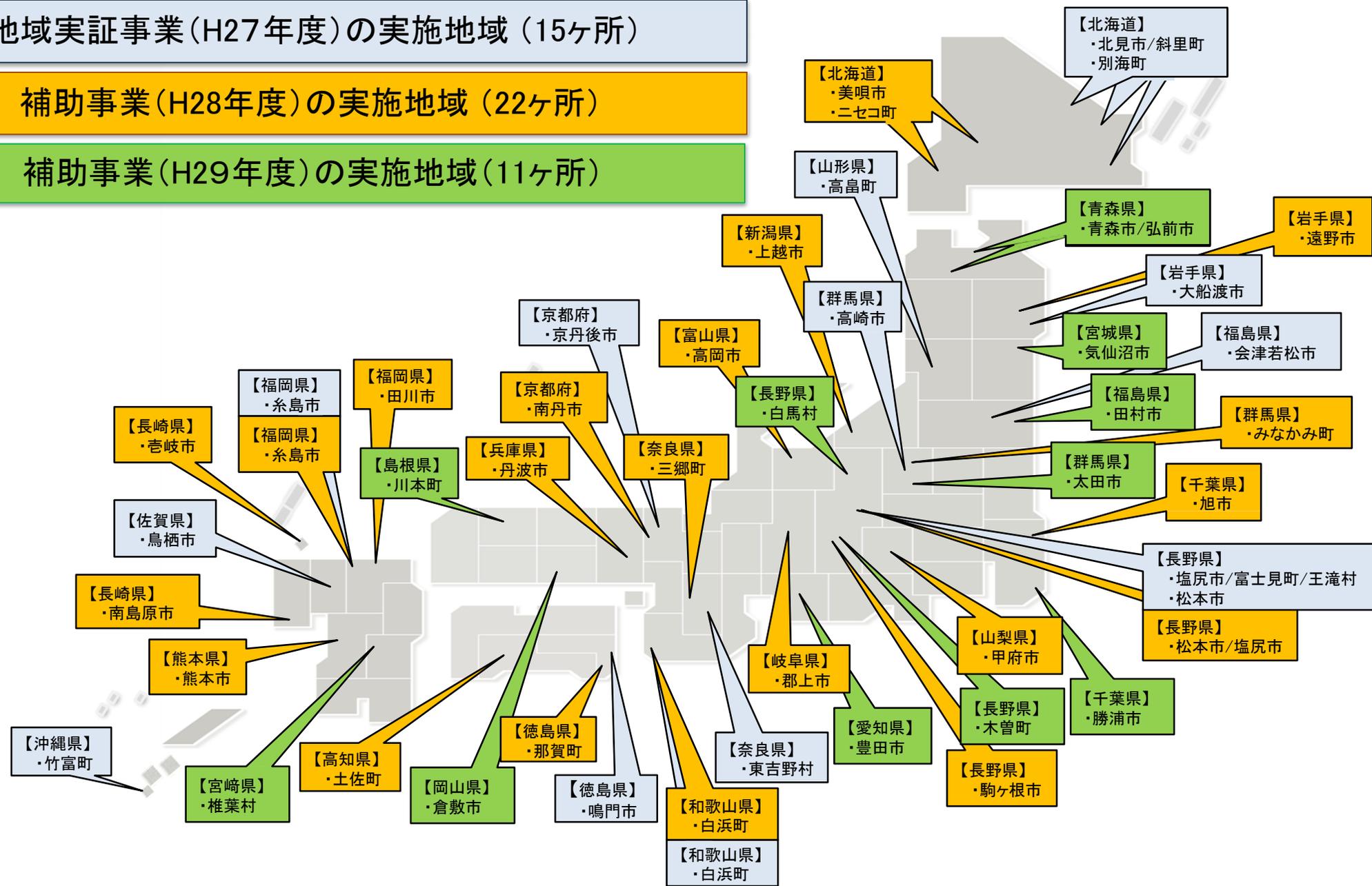
(平成30年4月2日～5月21日まで公募(終了))

ふるさとテレワーク拠点の整備状況

地域実証事業(H27年度)の実施地域(15ヶ所)

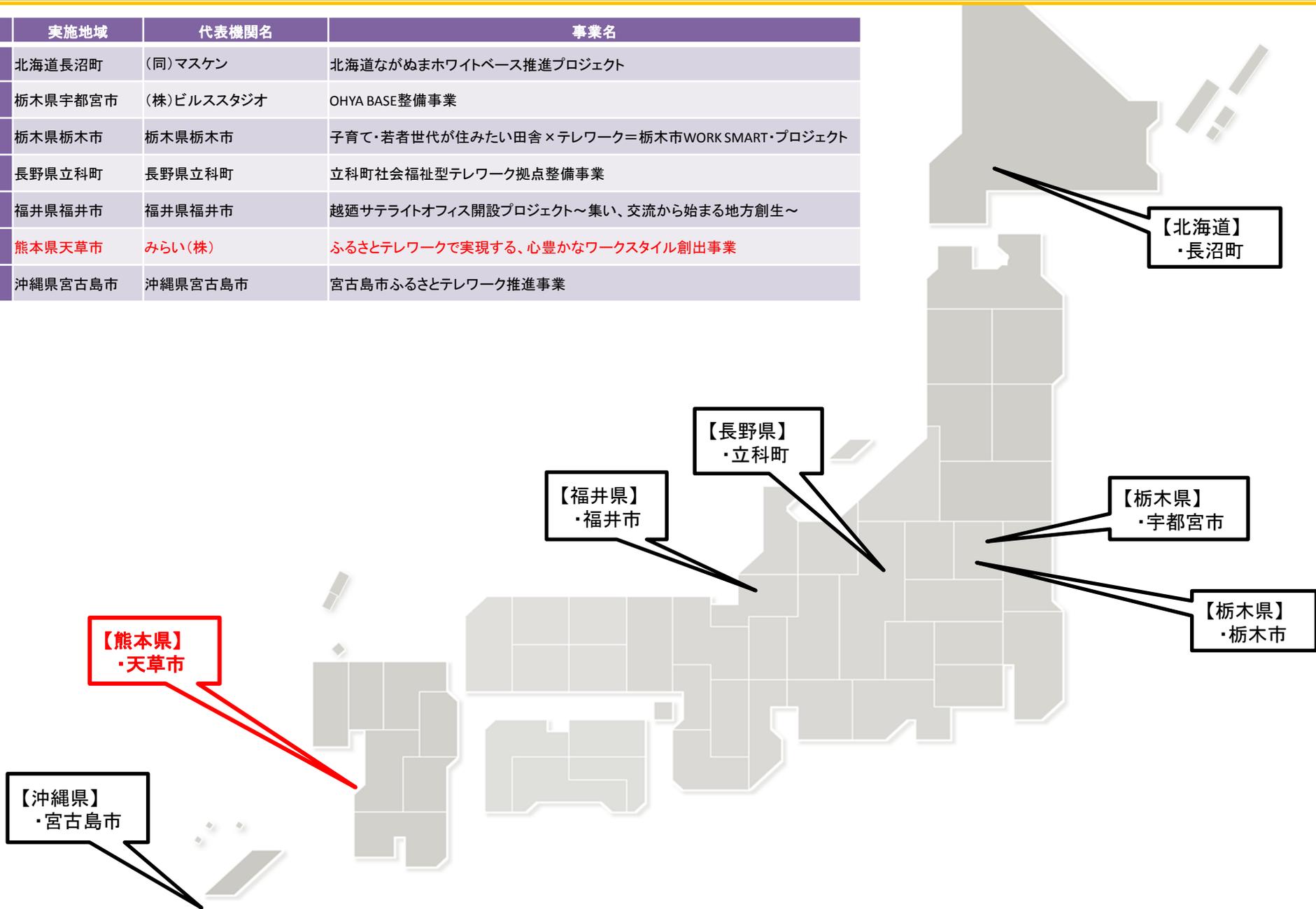
補助事業(H28年度)の実施地域(22ヶ所)

補助事業(H29年度)の実施地域(11ヶ所)



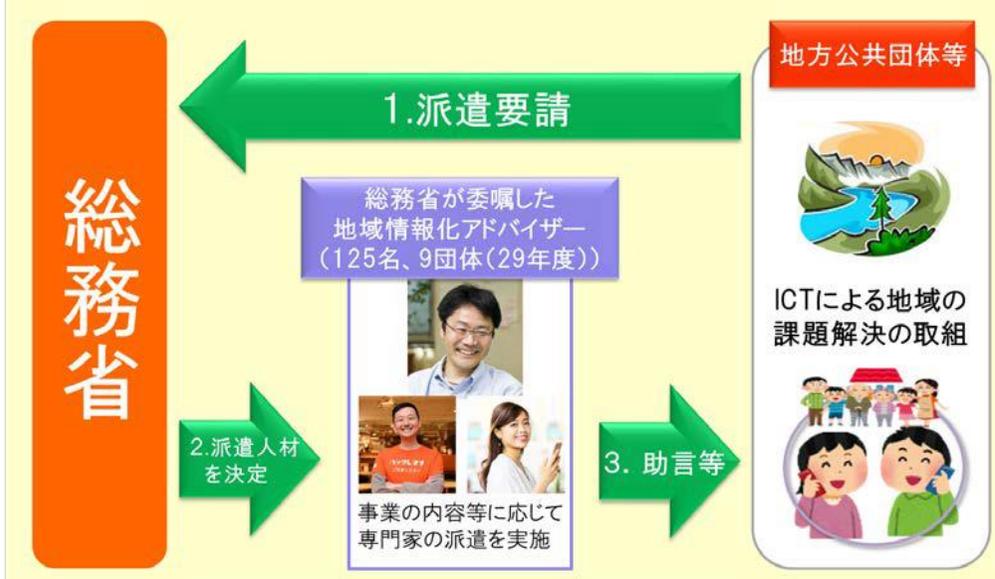
平成30年度予算ふるさとテレワーク推進事業 採択候補先

No	実施地域	代表機関名	事業名
1	北海道長沼町	(同)マスケン	北海道ながめまホワイトベース推進プロジェクト
2	栃木県宇都宮市	(株)ビルスタジオ	OHYA BASE整備事業
3	栃木県栃木市	栃木県栃木市	子育て・若者世代が住みたい田舎×テレワーク=栃木市WORK SMART・プロジェクト
4	長野県立科町	長野県立科町	立科町社会福祉型テレワーク拠点整備事業
5	福井県福井市	福井県福井市	越廼サテライトオフィス開設プロジェクト～集い、交流から始まる地方創生～
6	熊本県天草市	みらい(株)	ふるさとテレワークで実現する、心豊かなワークスタイル創出事業
7	沖縄県宮古島市	沖縄県宮古島市	宮古島市ふるさとテレワーク推進事業



- 地域が抱える様々な課題を解決するため、ICTを活用した取組を検討する地方公共団体等からの求めに応じ、ICTの知見等を有する「地域情報化アドバイザー」(125名、9団体)を派遣し、ICT利活用に関する助言等を行う。
 - 平成29年8月より、政府CIOが任命したシェアリングエコノミー伝道師(5名/8回)及びオープンデータ伝道師(7名/9回)を本制度により派遣。
- ・ 同一地域の同一プロジェクトに対する同一アドバイザーの派遣は原則年1回(7時間×3日間)まで。
⇒30年度においては、打ち合わせのための事前訪問やフォローアップのための事後訪問ができるように運用変更。

派遣の仕組み

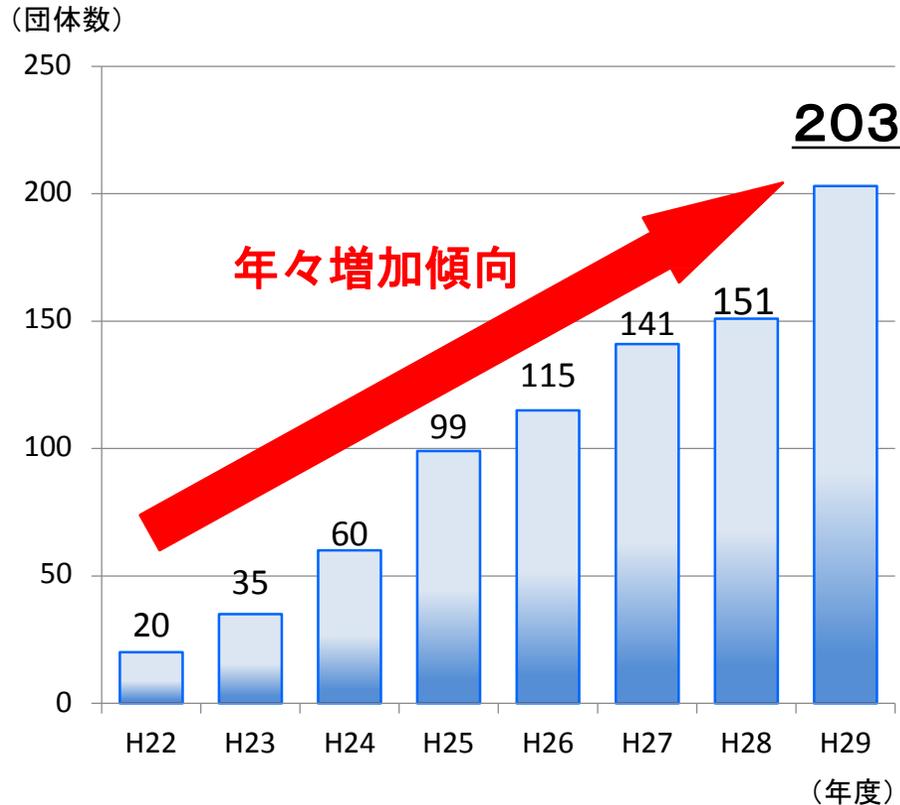


派遣分野の重点化



(平成30年6月6日～31年2月28日まで公募中)

地域情報化アドバイザー派遣団体数



※平成29年度については、平成30年1月17日の応募締切時点における応募団体数

29年度応募状況 内訳

<分野別応募状況>

教育	22
医療	3
防災	9
農林水産業	9
地域ビジネス	2
観光	8
オープンデータ	35
シェアリングエコノミー	9
スマートシティ	1
働き方	15
地域IoT人材の育成・活用	30
自治体クラウド	16
セキュリティ	14
ネットワーク	15
その他	15

<管区別応募状況>

北海道	17
東北	13
関東	18
信越	9
北陸	7
東海	35
近畿	39
中国	15
四国	21
九州	19
沖縄	10

※派遣辞退(1件)も含む。

アドバイザー

吉田 稔氏(西宮市情報センター長、被災者支援システム全国サポートセンター長)

課題

近年頻発している水害を受け、一級河川の入間川が貫流する狭山市にあって、真の住民のための危機管理対応の実践が必須であることから、被災者支援システムの構築とその運用。

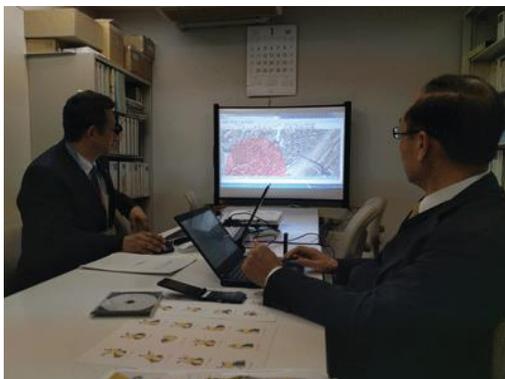
支援内容

- 被災者支援システムの運用に係る助言
- 被災者支援システムと連動するWebGISのセットアップ及び指導・助言
- 災害時被害事前予測等のシステム運用方法の確立 等

支援後の状況

- 職員による被災者支援システムのセットアップが可能に。
- 「住宅地図」(表札データに基づく、単なる場所を示した図)と「住民」を紐付けて、「住民地図」を作成。
- 介護、福祉等の情報と連携し、支援に必要な度合いを「見える化」することで、業務を効率化。

〈支援の様子〉



〈完成した狭山市の被災者支援システム〉

住んでいる場所を番号で表示します

任意のエリア内の住民を世帯ごとに一覧表示します

高齢者、乳幼児、妊婦、障害者は、背景色で分かりやすく

No.	登録順	氏名	年齢	性別	世帯主	住所
1	1	長谷川 裕人	1968.11.22 (49)	男	世帯主	広瀬町2丁目
2	2	長谷川 裕子	1967.02.15 (50)	女	世帯主	広瀬町2丁目
3	3	長谷川 美由	2000.04.02 (19)	女	世帯主	広瀬町2丁目
4	4	長谷川 美由	1997.06.13 (19)	女	世帯主	広瀬町2丁目
5	5	長谷川 下美	1989.03.18 (29)	女	世帯主の妻	広瀬町2丁目
6	6	長谷川 隆	1982.11.11 (33)	男	世帯主	広瀬町2丁目
7	7	長谷川 隆	1953.01.09 (41)	男	世帯主	広瀬町2丁目
8	8	長谷川 隆	1958.05.16 (78)	女	世帯主	広瀬町2丁目
9	9	長谷川 隆	1958.05.16 (66)	男	世帯主	広瀬町2丁目
10	10	長谷川 隆	2008.03.28 (8)	女	世帯主の子	広瀬町2丁目
11	11	長谷川 隆	2000.07.27 (16)	男	世帯主の子	広瀬町2丁目

狭山市作成資料より

✓ 個人ごとに援護度を表した個人スコア

✓ 世帯ごとに個人スコアを積み上げた世帯スコアにより、本当に支援が必要な世帯を素早く判断可能。

アドバイザー

川島 宏一氏(筑波大学システム情報系 教授)

課題

地域で発生するデータを原材料として、それらを、「標準化する」、「一ヶ所に集める」、「分析する」、「ビジュアル化する」ことで付加価値を生み出し、それをオープン化&商品化する。



支援内容

- 最小限の負担で、地域で標準化されたデータを、ワンストップで取得可能な場所に、オープン化するための体制整備に係る助言。
- 持続経営可能な事業を立ち上げ、若いICT系人材の雇用の場を創出する事業計画策定に係る助言 等



支援後の状況

- 倉敷市の「データで紡ぐ高梁川流域連携事業」を契機に、平成27年10月にオープンデータやビッグデータ活用の分野で地域を牽引する、一般社団法人データクレイドルが設立された。
- 当該団体は、データポータルサイトの運営、人材育成、地域社会におけるデータ活用の普及啓発活動等を行う。

〈支援の様子〉



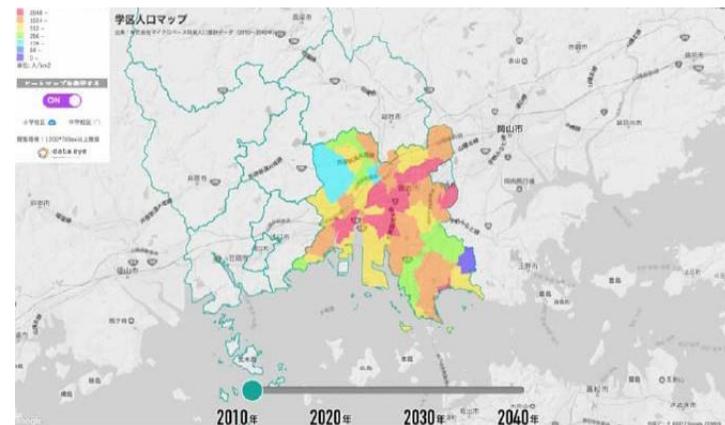
〈data eye(高梁川流域データポータル)〉



データから見えるもの
(http://dataeye.jp/content/content_search/index.html)

データカタログ
(<http://dataeye.jp/pages/catalog.html>)

アイデアボックス
(http://dataeye.jp/contact/contact_register/index.html)



ホームページ(<http://dataeye.jp/>)より

(公開データ一例)

アドバイザー

岡本 真氏 (アカデミック・リソース・ガイド株式会社 代表取締役)

課題

図書館から遠く離れて住む子ども達や高齢者を含めた市民のために図書館サービスを提供する。
 ※当該団体は、指定管理者として指宿市図書館を運営。指宿市は移動図書館を運営していたが、すでに撤退している。

支援内容

- 地域課題の発見、解決を担う図書館の意義、全体構想としての図書館の機能拡張・移転に関して
- クラウドファンディングの活用に係る助言
- 体制、費用、運用に係る助言等

支援後の状況

- 平成29年4月～7月にかけてブックカフェ(移動図書館車)をつくるために、クラウドファンディングに挑戦。約1,170万円の資金を集めた。
- 現在、車の発注、改造を進めており、平成30年4月7、8日にブックカフェお披露目会を行う予定。

〈支援の様子〉



鹿児島・指宿から全国へ！
 すべての人に
 本のある空間を届ける
 ブックカフェプロジェクト

NPO法人
 本と人をつなぐ
 「そらまめの会」

下吹越かおる (特定非営利活動法人「そらまめの会」)

支援総額 **11,785,000円**

目標金額 7,500,000円

支援者数 487人

残り日数 終了しました

購入型 All or Nothing

プロジェクトが成立しました！
 このプロジェクトは
 2017年7月18日(火)23:00 に成立しました。

九州総合通信局管内での平成29年度の派遣決定一覧①

県	団体	派遣アドバイザー	依頼内容
福岡県	福岡県	牛島 清豪氏	県のホームページリニューアルに向けたセキュリティ対策等に係る助言・指導
	嘉麻市	升屋 正人氏	市の地域情報化推進計画を検証するための助言
	福智町	岡本 真氏	今後の図書館・歴史資料館の可能性及び情報発信に係る助言
	福岡大学	畑井 克彦氏	「ふくおかIT Workouts2017」における指導
	田川郡町村議会議長会	金子 春雄氏	塩尻市における鳥獣被害対策の現状や実施計画に係る講演
	田川郡町村会	吉田 稔氏	総合行政情報システムとGISの開発経緯等に係る講演
大分県	大分県	佐別当 隆志氏	シェアリングエコノミーの先進事例に係る講演
	中津市	森本 登志男氏	テレワーク推進事業に係る助言
	由布市	工藤 早苗氏	地域情報化プラットフォームの概要・活用事例等に係る講演

九州総合通信局管内での平成29年度の派遣決定一覧②

県	団体	派遣アドバイザー	依頼内容
佐賀県	武雄市	石崎 方規氏	クラウドソーシング等在宅ワークに関するセミナーにおける講演
長崎県	長崎県	横山 正人氏	IoT導入の成功事例の紹介、効果及びメリットに係る講演
熊本県	菊池市	森本 登志男氏	地域情報化がもたらす可能性及びその推進体制整備等に向けた助言
	高森町	升屋 正人氏	アナログ防災無線のデジタル化に係る講演等
	(特非)NEXT熊本	石山 アンジュ氏	シェアリングエコノミーに関する講演
	(特非)NEXT熊本	森本 登志男氏	自治体クラウド等に取り組むために必要な知識・留意点に係る助言
鹿児島県	長島町	松澤 佳郎氏	サテライトキャンパスを整備するためのネットワーク環境設定に係る助言
	瀬戸内町	石崎 方規氏	奄美大島南部町村におけるシェアリングエコノミー研修会での講演
	鹿児島県電子自治体運営委員会	遠藤 勇一氏	自治体が情報化に取り組むために必要な知識・留意点に係る助言

派遣アドバイザー	団体	支援内容	年度
<p data-bbox="134 261 333 301">庄司 昌彦</p>  <p data-bbox="47 668 420 775">国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 准教授・主任研究員</p>	宮城県仙台市	官民データ活用と自治体の役割について、先進都市の取り組み事例等を交えた職員向け講演	H29
	(特非)コミュニティリンク 【兵庫県】	地域のCode forコミュニティ等の連携強化や、IoT・AI・ビッグデータを活用した地域情報化エコシステムの検討に対する支援	H29
	兵庫県神戸市	オープンデータの庁内理解の促進に向けた職員を対象とした講演	H28
	静岡県掛川市 (地域情報化マネージャー案件)	オープンデータ推進のための方針作成を含む情報化推進計画策定に関する支援	H28
<p data-bbox="157 803 312 843">関 治之</p>  <p data-bbox="47 1172 410 1389">一般社団法人コード・フォー・ジャパン 代表理事 株式会社HackCamp 代表取締役社長 合同会社Georepublic Japan 代表社員CEO</p>	新潟県新潟市	「オープンデータ関連市民フォーラム」での講演及び地元IT企業・自治体職員・大学関係者への助言・指導	H28
	富山県南砺市	過疎地域における「市民による情報発信」を効果的に実施するための技術支援	H28
	福島県いわき市	産学官民で組織する「いわき市地域情報化研究会」において、地域情報化やオープンデータ活用に係る講演	H28
	千葉県茂原市 (地域情報化マネージャー案件)	オープンデータサイトを構築するためのGIS調達及びアイデアソン・ハッカソン開催等に係る助言	H28

派遣アドバイザー	団体	支援内容	年度
石崎 方規 <ul style="list-style-type: none"> ➢ (特非) 価値創造プラットフォーム ➢ (一社) シェアリングエコノミー協会 (サポーター会員) 	鹿児島県瀬戸内町	地域の観光資源活用(空き家、空き店舗を有効利用できる仕組み作り等)に関する助言	H29
石山 アンジュ <ul style="list-style-type: none"> ➢ (一社) シェアリングエコノミー協会 ➢ (株) クラウドワークス 	(一社) 地域問題研究所【愛知県】	シェアリングエコノミーとは何か、地域づくりにどのように活用できるか等に関する講演	H29
	(特非) NEXT熊本【熊本県】	シェアリングエコノミーの基本的な考え方や事例紹介等に関する講演	H29
佐別当 隆志 <ul style="list-style-type: none"> ➢ (一社) シェアリングエコノミー協会 ➢ (株) ガイアックス 	石川県加賀市	シェアリングエコノミーによる地域課題解決につながる仕組み作りのための職員向け指導	H29
	大分県	シェアリングエコノミーについての概要や国の動向、先進事例等に関する講演及びディスカッション	H29
積田 有平 <ul style="list-style-type: none"> ➢ (一社) シェアリングエコノミー協会 ➢ (株) スペースマーケット ➢ (特非) キッズバレイ 	いわてシェアリング・エコノミー推進協議会【岩手県】	シェアリングエコノミーの自治体における具体的な実践事例や推進のポイント、留意点等に関する講演	H29
	滋賀県大津市	「子育てシェアリングエコノミー交流会」における公開パネルディスカッション	H29

平成29年度の依頼内容(主なもの)①

分野	団体	派遣アドバイザー	依頼内容
オープンデータ	秋田県秋田市	川島 宏一氏 筑波大学システム情報系社会工学域 教授	<オープンデータ活用の有用性に関する講演> ①オープンデータについて ②オープンデータに取り組む意義 ③オープンデータの活用事例
	やすぎ 島根県安来市	遠藤 守氏 名古屋大学大学院情報学研究科 准教授	<オープンデータに関する講演及びワークショップ> ①オープンデータについて ②ワークショップ(高校の生徒が安来市のおすすめスポットをオープンデータ化し、マッピングを行う)
地域ICT 人材の育成・活用	熊本県菊池市	森本 登志男氏 岡山県 特命参与/ 佐賀県 情報エグゼクティブ・アドバイザー	<地域課題解決のためのICTに関する講演> ①地域情報化がもたらす可能性について ②ICT推進体制整備に向けた助言
教育	兵庫県伊丹市立北中学校	坪田 知己氏 合同会社・Loco共感編集部 代表社員・編集長	<タブレットやiPadを活用した情報発信に関する講演> ①情報化社会について ②ICTを活用した情報受発信について
	徳島県貞光中学校	中川 斉史氏 東みよし町立足代小学校 教頭	<「ケータイ・スマホ安全教室」開催・進行の支援> ①情報モラルや情報セキュリティについて ②情報機器の正しい使い方

分野	団体	派遣アドバイザー	依頼内容
クラウド 自治体	鳥取県	市瀬 英夫氏 埼玉県町村会 情報システム共同化推進室 室長	<自治体クラウド導入に向けた講演> ①国の動向 ②他県の動向 ③具体的な導入の進め方
働き方	兵庫県姫路市	高橋 邦夫氏 豊島区 区民部 税務課 課長	<働き方改革に関する講演> ①働き方改革に関する職員の意識づけ ②テレワーク実現に向けた課題の整理 ③試験実施に向けた技術的支援
防災	高知県高知市	吉田 稔氏 西宮市情報センター長/ 被災者支援システム全国サポートセンター長	<被災者支援システム導入に関する支援> ①避難行動要支援者管理システムについて ②GISとの連動による避難支援の例の紹介
シェアリング エコミー	いわてシェアリング・エコミー推進協議会	積田 有平氏 株式会社スペースマーケット/ 一般社団法人シェアリングエコミー協会	<シェアリングエコミーに関する講演> ①自治体における具体的な実践事例 ②民間事業者における取組と課題 ③シェアリングエコミー推進のポイント・留意点

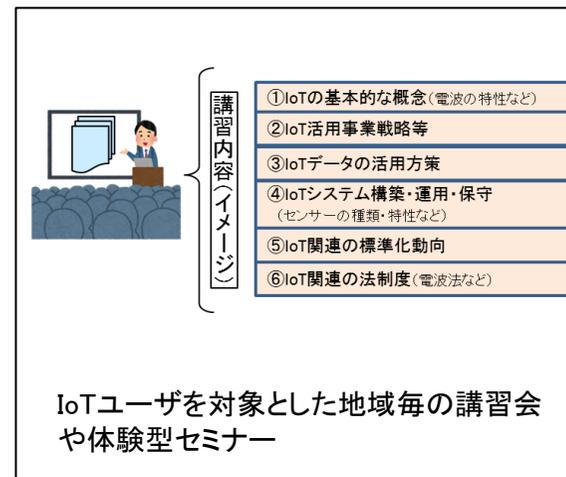
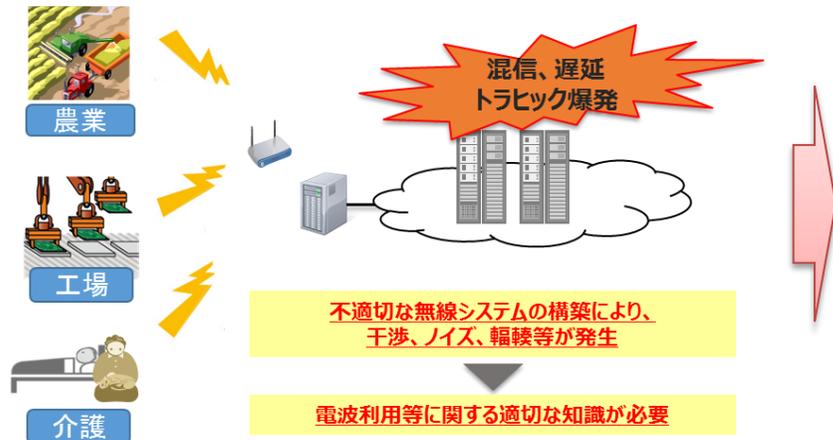
IoTを支える人材育成

■ ユーザ企業等を対象としたIoT人材育成

【予算】 IoT機器等の電波利用システムの適正利用のためのICT人材育成 2.7億円の内数(29年度 2.5億円の内数)

- 今後、多様な分野・業種において膨大な数のIoT機器の利活用が見込まれる中で、多様なユーザや若者・スタートアップの電波利用に係るリテラシー向上を図ることが不可欠。
- このため、IoTユーザを対象とした地域毎の講習会や**体験型セミナー**、若者・スタートアップを対象としたハッカソン等の取組を推進し、IoT時代に必要な人材を育成。

多様な分野・業種における膨大な数のIoT機器の利活用



IoT時代に必要な人材を育成

ユーザ企業等を対象としたIoT導入・利活用に係る講習会の開催日程(平成29年度)

地域	連携先		開催日程	主な参加者、開催イメージ等
	共催	協力・後援		
関東	前橋市農業協同組合、 前橋商工会議所、前橋市	群馬県	7月21日(金)	・前橋市内の農家・酪農家、製造業者、ICTベンダ等、約30名が参加 ・前橋市内の酪農家がIoT導入事例を紹介
関東	常陽銀行、茨城県、 茨城県高度情報化推進協議会	(一社)茨城県情報サービス産業協会、 NPO法人ITコーディネータ茨城、 Code for Ibaraki	8月23日(水)	・金融機関の融資先企業(製造、サービス等)や融資担当者、ICTベンダなど、約30名が参加 ・つくば市内のタクシー会社がIoT導入事例を紹介
近畿	大阪商工会議所、 池田泉州銀行	—	8月30日(水)	・大阪商工会議所の会員企業や池田泉州銀行の融資先企業(製造、サービス等)など、約50名が参加
北海道	札幌商工会議所	北海道モバイルコンテンツ・ビジネス協議会 北海道経済産業局、北海道、 札幌市、(一般)北海道IT推進協会	9月25日(月)	・札幌商工会議所の会員企業や情報通信関係企業など、約40名が参加 ・札幌市内のICT企業がビジネスへのIoTの活用方を紹介
四国	—	四国経済連合会、徳島県、 (公財)e-とくしま推進財団、 四国情報通信懇談会	10月19日(木)	・徳島県内の経済団体会員企業(製造、流通・小売、エネルギー等)など、約30名が参加
北陸	ふくい産業支援センター	北陸情報通信協議会	10月27日(金)	・製造、サービス、小売、ICTベンダなど、約40名が参加
沖縄	沖縄情報通信懇談会	(公財)沖縄県情報産業協会、 (一般)テレコムサービス協会沖縄支部	11月2日(木)	・運輸、流通、観光、ICTベンダなど、約30名が参加
東北	(一社)東北経済連合会、 仙台商工会議所	東北情報通信懇談会	11月7日(火)	・製造、流通・小売、建設・設備ベンダなど、約40名が参加
中国	中国情報通信懇談会、 中国地域ICT産学官連携フォーラム	—	11月15日(水)	・製造、建設・設備、電力、情報通信サービス企業等、約40名が参加
東海	東海情報通信懇談会	—	11月22日(水)	・製造、サービス業、情報通信サービス企業等、約50名が参加
信越	長野県テクノ財団	長野県工業技術総合センター、 (公財)長野県中小企業振興センター	11月27日(月)	・製造、エネルギー、情報通信サービス企業等、約30名が参加
九州	(一般)九州テレコム振興センター	(一般)九州経済連合会	12月11日(月)	・九州の中小企業、情報通信関係企業、自治体等、約80名が参加
関東	山梨県、山梨県地域ICT推進協議会、 山梨県IoT推進ラボ	(一般)山梨県情報通信業協会、 (特非)ITコーディネータ山梨	2月1日(木)	・県内の中小企業、情報通信関係企業、自治体等、約70名が参加
北海道	旭川市、旭川産業創造プラザ	—	2月6日(火)	・ものづくり系企業(木工、鉄工等)、情報通信関係企業、自治体等、約40名が参加

■九州総合通信局

○「IoTサービス創出事業」については、こちらへお問い合わせ下さい。

情報通信部 情報通信連携推進課

住所：〒860-8795熊本市西区春日2-10-1

電話：096-326-7316／FAX：096-326-7829

e-mail：renk@ml.soumu.go.jp

○「IoT実装推進事業」「ふるさとテレワーク推進事業」「地域情報化アドバイザー」
については、こちらへお問い合わせ下さい。

情報通信部 情報通信振興課

住所：〒860-8795熊本市西区春日2-10-1

電話：096-326-7826／FAX：096-326-7829

E-mail：h-shinkou@soumu.go.jp

※ 御質問や御相談があれば、お気軽にご連絡ください。